官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の変更　24
入札公告の訂正　24
入札公告（建設工事）　24

資格
競争参加者の資格に関する公示　37

招請
意見招請に関する公示　38

随意契約
随意契約に関する公示　40

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月12日
支出負担行為担当官
人事院事務総局会計課長　奈良間貴洋
◎調達機関番号　006　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　23
⑵　件名及び数量　新庁舎への移転に伴う新庁舎内什器の購入等　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和８年２月27日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条各号のいずれにも該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条第１号に該当しないものとする。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　東京都所在の国の機関から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出できる者であること。
⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。
3　入札書の提出先等
⑴　電子調達システムを利用する場合のＵＲＬ：https://www.geps.go.jp
⑵　紙入札方式による入札説明書の交付場所、入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒100―8913 東京都千代田区霞が関１―２―３中央合同庁舎第５号館別館４階　人事院事務総局会計課経理班　横山　電話03―3581―4803（直通）
⑶　競争参加資格等確認関係書類の提出期限　令和７年10月８日15時00分　紙入札方式（郵送を含む）による場合も同日時（必着）とする。
⑷　入札書の提出期限　令和７年10月９日15時00分　紙入札方式（郵送を含む）による場合も同日時（必着）とする。
⑸　開札の日時及び場所　令和７年10月10日14時00分　人事院事務総局入札室地下１階
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封緘した入札書のほかに必要な証明書等を指定する期日までに提出しなければならない。また、電子調達システムにより入札に参加を希望する者は、入札書データを受領期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NARAMA Takahiro, Director of Financial Affairs Division, National Personnel Authority
⑵　Classification of the services to be procured : 23
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Purchase of fixtures, etc. in new government building due to relocation to new building 1 set
⑷　Service period : From date of contract through 27 February 2026
⑸　Fulfillment place : To be specified in the tender documentation
⑹　Qualification required to participate in the tendering procedures : Suppliers eligible to participate in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. In this regard, Item 1 of the Article is not applicable to those minors, persons under conservatorship or persons under assistance that have obtained respective consent required to conclude a contract ;
②　not come under Article 71 of the above Cabinet Order ; and
③　be classified as Grade A, B or C in the category of “sales” in Kanto-Koshin’etsu Region in accordance with the Government-wide standard of qualifications for participating in tenders for F. Y. 2025, 2026 and 2027.

⑺ Closing date and hours for submitting tenders : 15 : 00, 9 October 2025

⑻ Contact person for the notice : YOKOYAMA, Financial Affairs Division, National Personnel Authority, 1―2―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8913 Japan. Phone : 81―3―3581―4803

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月12日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官　田邉　国治

◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　件名及び数量　ガバメントクラウドのヘルプデスクにおける問い合わせ対応業務（令和７年10月～令和８年６月）１式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和８年６月30日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は「電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））」の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた者であること。

⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出先等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班

津上　哲也　電話070―7416―9924

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。

⑶　入札説明会　実施しない。

⑷　技術等提案書の提出期限　令和７年10月７日12時00分

⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所

ア　入札書の提出期限　令和７年10月21日12時00分（郵送による場合は必着のこと）

イ　開札の日時　令和７年10月22日14時00分

ウ　開札の場所　デジタル庁入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「電子調達システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TANABE Kuniharu, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Inquiry Response Services for the Government Cloud Help Desk (From October 2025 to June 2026), 1 set

⑷　Service period : as in the tender documentation

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

ⓒ　have Grade A, B, C or D “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscalyears 2025, 2026, 2027.

ⓓ　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00 PM, 7 October, 2025.

⑻　Contact point for the notice : TSUGAMI Tetsuya, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月12日

支出負担行為担当官

東京国税局総務部次長　佐藤　　豊

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　件名及び数量　国税システムのシステム運用業務委託　一式

⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。

⑷　履行期限　令和８年９月30日まで

⑸　履行場所　当方の指定する場所

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所
　〒104―8449 東京都中央区築地５－３－１
　東京国税局総務部会計課電算管理係
　ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年10月10日10時00分　東京国税局１階第２入札室
⑷　証明書等の受領期限　令和７年11月６日11時00分
⑸　入札書の受領期限　令和７年11月17日10時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年11月17日10時30分　東京国税局１階第２入札室
4　調達ポータルの利用
　本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
　ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　問い合わせ先　東京国税局総務部会計課電算管理係　阿部　大樹　電話03―3542―2111内線2232
⑽　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATO Yutaka, Deputy Assistant Regional Commissioner (Planning and Administration), Tokyo Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required. : Computer operation and management Service of Kokuzei-system 1 set.
⑷　Fulfillment period : From 5 January 2026 through 30 September 2026.
⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⓒ　have Grade “A” or “B” offer of services etc in the Kanto-Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
ⓓ　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00　17 November 2025.
⑻　Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : ABE Hiroki Procurement Section, Management and Co-ordination, Tokyo Regional Taxation Bureau, 5―3―1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104―8449, Japan. TEL 03―3542―2111 ex. 2232
⑽　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

○第２号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　88
⑵　件名及び数量　年末調整等関係書類の封入等業務（区分ａ～ｇ）１式
⑶⑸⑹　第１号１⑶⑸⑹に同じ。
⑷　履行期限　令和７年11月26日まで
2　競争参加資格
⑴⑵⑷⑸　第１号２⑴⑵⑷⑸に同じ。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑹　事前に当局から「封入等作業場」の承認を受けた者であること。
⑺　一般財団法人日本情報経済社会推進協会の許諾するプライバシーマーク認定証、若しくは、ＩＳＯ27001／ＩＳＭＳを取得している者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴⑵　第１号３⑴⑵に同じ。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない
⑷　証明書等の受領期限　令和７年９月24日13時00分
⑸　入札書の受領期限　令和７年９月25日９時30分
　ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑹　開札の日時及び場所　令和７年９月25日10時00分　東京国税局１階第二入札室

4　第１号４に同じ。
5　その他
⑴⑵⑶⑷⑸⑺⑻⑽　第１号５⑴⑵⑶⑷⑸⑺⑻⑽に同じ。
⑹　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑼　問い合わせ先　東京国税局総務部会計課電算管理係　伊藤　朱里　電話03―3542―2111内線2233
6　Summary
⑴⑸⑻　The same with the notion above (No, 1)
⑵　Classification of the services to be procured : 88
⑶　Nature and quantity of the services to be required. : Enclosure of the yearend adjustment 2025　1 set.
⑷　Fulfillment period : From 25 September 2025 through 26 November 2025.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⓒ　have Grade “A”, “B”, “C” or “D” offer of services etc in the Kanto-Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
ⓓ　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑺　Time-limit for tender : 9 : 30 A.M. 25 September 2025.
⑼　Contact point for the notice : ITO Akari, Densankanri Section, Accounts Devision, Tokyo Regional Taxation Bureau, 5―3―1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104―8449, Japan. TEL 03―3542―2111 ex. 2233

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月12日
支出負担行為担当官
高松国税局総務部次長　奈良嵜克也
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　37
1　調達内容
⑴　品目分類番号　133
⑵　業務件名及び数量　「確定申告電話相談センター」電話応対等委託業務
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」又は「B」等級に格付され、四国地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、証明書等の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認めるものを含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒760―0018 香川県高松市天神前２番10号　高松国税総合庁舎　高松国税局総務部会計課経費係　西田　浩之　電話087―831―3111内線255
⑵　入札説明書の交付期間　令和７年９月24日午前11時00分まで。
⑶　入札書の受領期限　令和７年９月24日午後５時00分まで。
⑷　開札の日時及び場所　令和７年９月25日午後２時00分　高松国税総合庁舎３階会議室
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低の価格をもって有効な入札を行った入札者をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KATSUYA NARAZAKI, Deputy Assistant Regional Commissioner (Planning and Administration), Takamatsu Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 133
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telephone reception duties in final income tax return telephone consultation center
⑷　Fulfillment period : Refer to tender explanation.
⑸　Fulfillment place : Refer to tender explanation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade “A or B in offer of services etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Shikoku area, related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity)

⑤ An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

⑺ Time-limit of Tender : 17 : 00. 24 September 2025.

⑻ Other : For details concerning this tender, refer to the tender explanation.

⑼ Contact point for the notice : HIROYUKI NISHIDA, Procurement Section, Accounts Division, Takamatsu Regional Taxation Bureau, 2―10 Tenjinmae Takamatsu-shi Kagawa-ken 760―0018 Japan TEL 087―831―3111 ex. 255.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月12日

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局

労災管理課長　宮下　雅行

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　27、71

⑵　調達件名及び数量

労働基準行政システムにおける共通番号に係るシステム更改（賃貸借含む）等業務一式（令和７年度開始）

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年12月15日（予定）から令和10年３月31日

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、下記３⑵に定める期日までに、企画書等（以下「提案書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、「A」の等級に格付けされている者であること。

⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及び力については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

ア　厚生年金保険

イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

ウ　船員保険

エ　国民年金

オ　労働者災害補償保険

カ　雇用保険

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。

※労働基準関係法令については以下のとおり。労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　提案書類の提出場所等

⑴　入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び本入札に関する問い合わせ先

〒177―0044 東京都練馬区上石神井４―８―４　厚生労働省労働基準局労災保険業務課デジタル化推進第四係　電話03―3920―3311（内線335）

メールアドレス　kijun-rousai@mhlw.go.jp

⑵　提案書類の提出期限　令和７年11月４日16時00分

⑶　提案書類の提出方法　上記⑴あてに郵送（書留郵便に限る。）で提出とするが、提案書類の提出期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。

⑷　入札説明書の交付方法　本公告開始日から令和７年10月31日17時00分までの間、郵送又は電子メールにて対応する。

郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物（名刺等）を同封のうえ上記⑴の宛先まで送付すること。

電子メールでの交付を希望する場合は、同様に上記⑴まで電子メールにて交付希望の旨連絡すること。

交付の申込みは、期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。

4　入札説明会

⑴　日時及び場所

日時　令和７年10月１日14時00分から

場所　オンライン開催（予定）

参加希望の場合は、上記３⑴と同じ宛先まで電子メールにて参加希望の旨連絡すること。なお、参加の申込みは、令和７年９月30日12時00分までに到着するようにしなければならない。未着の場合、申込みがなかったものとみなす。

⑵　説明事項　仕様に関する事項及び手続等

5　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労災管理課経理係

メールアドレス　rousai-keiri@mhlw.go.jp

⑵　入札書の提出期限　令和７年11月４日16時00分

⑶　入札書の提出方法　入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式により提出する場合は封筒に入れ、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労災管理課長あて）及び「令和７年12月12日開札［労働基準行政システムにおける共通番号に係るシステム更改（賃貸借含む）等業務一式（令和７年度開始）］入札書在中」と朱記しなければならない。

再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出すること（封筒に、必要事項の他、何回目の入札書であるかを必ず明記する。）。

⑷　開札の日時　令和７年12月12日11時00分

応札者は立ち会わないこととし、入札結果については応札者全員にメール等で連絡する。

6　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を令和７年11月４日10時00分までに提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

⑸　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

7　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MIYASHITA Masayuki Director, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare

(2) Classification of the products to be procured : 27, 71

(3) Nature and quantity of the products to be required : System renewal work (including lease) related to common numbers in the labor standards administration system (Starts in 2025 fiscal year), 1 set

(4) Term of a fulfillment : From December 15, 2025 through March 31, 2028.

(5) An observance of a fulfillment place : Places designated by Official in charge of disbursement of the procuring entity.

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade "A" on "Offer of services, etc" in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.

④ For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about (e) and (f)) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :

(a) Welfare annuity insurance

(b) Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over)

(c) Seamen's insurance

(d) National pension

(e) Worker's compensation insurance

(f) Unemployment insurance

⑤ Prove to have no false statement in tendering documents.

⑥ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑦ Not go out of Ministry of Health, Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.

⑧ Not have received any administrative sanctions for violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction of Ministry of Health, Labour and Welfare within 1 year. However, this shall not apply in the case where the supplier took corrective actions and received "Notification of withdrawal of the order of suspension of use" after received an order of suspension of use by Labour Standard Inspection Administration, due to violation of the Labour Standard related laws and regulations (＊).

⑨ Not be sent the documents to the public prosecutor's office due to violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Health, Labour and Welfare and be made this fact public.

⑩ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(＊) Labour Standards Law, Industrial Safety and Health Act, Minimum Wage Act, Act on Securing the Payment of Wages, Industrial Homework Act, Working Environment Measurement Act, Pneumoconiosis Act, Act on Special Measures concerning Carbon Monoxide Poisoning Caused by Coal-Mine Accident

(7) Time-limit for tender : 16 : 00, November 4, 2025

(8) Contact point for the notice : Accounting Section, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan Mail rousai-keiri@mhlw.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月12日

支出負担行為担当官
原子力規制委員会
原子力規制庁長官官房参事官
谷　　直哉

◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　調達件名及び数量
令和７年度　放射線可視化カメラ一式の購入

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　令和８年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和07・08・09年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

⑷　原子力規制委員会から指名停止措置が講じられている者ではないこと。

⑸　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒106―8450 東京都港区六本木一丁目９番９号六本木ファーストビル16階　原子力規制庁長官官房技術基盤グループ放射線・廃棄物研究部門　担当　吉居　大樹　電話03―5114―2225（ダイヤルイン）

仕様書に関する質問は、メール（yoshii_taiki_sh2@nra.go.jp）にて受け付ける。

⑵　入札説明資料の交付方法　原子力規制庁ホームページの「調達情報」から「物品・役務」＞「一般競争入札」より必要な件名を選択し、入札説明書のファイルが添付されているので、ダウンロードして入手すること。

https://www.nra.go.jp/nra/chotatsu/buppin-itaku/buppin/index.html

⑶　機能証明書の受領期限　令和７年10月22日12時

⑷　入札・開札の日時及び場所　令和７年11月５日13時30分　原子力規制庁入札会議室18階

⑸　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより難い者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

・電子調達システム用ＵＲＬ
https://www.geps.go.jp

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は原子力規制委員会原子力規制庁が交付する仕様書等に基づき機能証明書等を作成し、受領期限内に正１部を提出しなければならない。また、原子力規制委員会原子力規制庁から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した機能証明書等は、原子力規制委員会原子力規制庁において審査するものとし、入札説明書に示す仕様書に照らし採用し得ると判断した機能証明書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tani Naoya, Counsellor for Budget and Accounting, Nuclear Regulation Authority

⑵　Classification of the services to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Radiation Visualization Camera, one set

⑷　Delivery period : by March 31　2026

⑸　Delivery place : As shown in the tender manual

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.

④　Have Grade A, B or C in the “Sale of Product” in terms of the qualification for Participating in tenders by Ministry of Environment (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.

⑤　Promise to obey the pledge on gang exclusion Which is shown in the tender manual.

⑺　Time-limit for verification documents : October 22　2025

⑻　Time-limit for tender : November 5 2025

⑼　Contact point for the notice : Yoshii Taiki Regulatory Standard and Research Department, Nuclear Regulation Authority, 1―9―9, Roppongi First Building, Roppongi, Minato-ku, Tokyo 106―8450 Japan, TEL 03―5114―2225
E-mail : yoshii_taiki_sh2@nra.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９年12日

分任支出負担行為担当官

航空自衛隊第４補給処調達部長　宇賀　靖展

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　11

○第３号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　12、24

⑵　購入等件名及び数量

①　自動細断器Ⅲ型　48ＥＡ

②　３Ｄプリンター２型外11品目

⑶　調達件名の特質など　入札説明資料による。

⑷　納入期限　入札説明資料による。

⑸　納入場所　入札説明資料による。

⑹　今後調達が予想される数量及び入札公告予定時期　予定なし。

⑺　入札方法　入札は、総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち「物品の販売」で上記１⑵の件名ごとに次に示す級で格付けされている者であること。

①　Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ

②　Ａ、Ｂ又はＣ

⑷　防衛省指名停止権者から又は航空幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑹　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務から排除対象者として指定されている者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問合せ先
〒350―1324 埼玉県狭山市稲荷山２－３ 航空自衛隊第４補給処調達部契約課第２班 寝占　健二　04－2953－6131（代表）内線4333
⑵　紙入札及び郵送による入書の受領期限　令和７年11月４日午後５時00分
⑶　開札の日時
①　令和７年11月５日午前10時00分
②　令和７年11月５日午前10時10分
⑷　開札の場所　４号庁舎１階調達部商議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した入札書。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明資料による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Uga Yasunobu, Director, Procurement Department, The 4th Air Depot, JASDF, Ministry of Defense.
⑵　Classification of the products to be procured : 12, 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Shredder : 48EA
②　3D Printer Other 11 items
⑷　Delivery period : Refer to the tender explanation.
⑸　Delivery place : Refer to the tender explanation.
⑹　Expected advertisement for another bid in the future : nothing
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade ①A, B, C and D ②A, B and C on “Sale” in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　The person who is not being suspended from Transactions by the request of Director General, Bureau of Finance and Equipment.
⑻　Time Limit for tender : 5 : 00 PM, 4 Nov. 2025
⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Procurement Division, The 4th air Depot. JASDF, Ministry of Defense, 2―3 Inariyama Sayama-shi, Saitama, 350―1324, Japan Nejime Kenji, TEL 04―2953―6131 ext 4333

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月12日
独立行政法人国際協力機構
契約担当役　理事　小林　広幸
◎調達機関番号　567　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　調達物品・サービス及び数量　業務用パソコンの賃貸借及び入換業務(2025―2030年度)一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　2025年12月１日から2030年12月27日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする）をもって、落札価格とするので入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること（詳細は入札説明書による）。
2　競争参加資格
⑴　当機構の契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第８号）第４条に該当しない者であること。
⑵　令和07・08・09年度全省庁統一資格の入札説明書に定める種類の資格を有すること。(等級は問わない)
⑶　競争に参加しようとする者の間に、入札説明書に記載の基準に該当する資本関係又は人的関係が無いこと。(基準に該当する者のすべてが、共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く)
⑷　法人としての財務状況に特に問題がないと判断されること。
⑸　秘密情報保全の適切な体制が構築されている法人であると判断されること。また、主要な本業務の業務従事者について、秘密情報を取扱うにふさわしいものであると判断されること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札手続き窓口及び問い合わせ先
〒102―8012 東京都千代田区二番町５―25 二番町センタービル　独立行政法人国際協力機構　国際協力調達部契約推進第三課　電話03―5226―6609
⑵　入札説明書の掲載　国際協力機構ホームページ（https://www.jica.go.jp）
「調達情報」→「公告・公示情報」→「主として国内対象」から該当する調達項目を選び該当案件をダウンロードしてください。
(https://www.jica.go.jp/announce/notice/index.html)
⑶　業務内容説明会の開催
①　日時　令和７年９月25日午後３時
②　場所　Microsoft Teamsを用いて遠隔で実施します。
⑷　入札、開札の日時及び場所
①　日時　令和７年11月18日午後２時
②　場所　電子入札システムで入札を行います。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、参加の意思及び上記2. に掲げる資格を有することを証明するため、契約担当役から競争参加資格の確認を受けなければならない。

② 入札説明書に基づく総合評価のための技術提案書を入札説明書に示した期限内に契約担当役に提出しなければならない。

③ 開札日の前日までの間において、契約担当役等から技術提案書に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。

④ 入札説明書において明らかにした技術等の要求要件のうち最低限の要求要件を全て満たしていると契約担当役が認めた者のみ、入札日において封印した入札書を提出することができる。

⑷ 落札者の決定方法　総合評価落札方式。当該入札者の入札価格が独立行政法人国際協力機構会計規程第25条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の技術等の各評価項目の得点の合計に入札価格の得点を加えて得た数値が最も高い者で有効な入札を行った者を落札者とする。

⑸ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他、技術提案書において最低限の要求要件を満たしていないと契約担当役が判断した者の提出した入札書は無効とする。

⑹ 手続における交渉の有無　無

⑺ 契約書作成の要否　要

⑻ 関連規定「独立行政法人国際協力機構法令・規程集」（https://www.jica.go.jp/joureikun/aggregate/catalog/index.htm）にて閲覧可能。

⑼ その他詳細は入札説明書による。

5 Summary

⑴ official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroyuki Kobayashi, Vice President (in charge of finance and accounting) of the Japan International Cooperation Agency (JICA)

⑵ Classification of the services to be procured: 14

⑶ Nature and quantity of the services／goods and products to be required: Rental and Replacement Services for Business Computers (Fiscal Years 2025—2030), 1 set

⑷ Contract period: From 1, December, 2025 to 27, December, 2030

⑸ Derivaly Place: As shown in the tendering documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall:

① not fall under article 4 of JICA contract management regulations promulgated on 2003.

② have the official status in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026, 2027.

③ have no particular problem with the financial status of the corporate body.

④ have established and guaranteed an appropriate system for the protection of confidential information.

⑺ Time for Tender: 14:00, 18 November, 2025

⑻ Contact point for tendering documentation: Procurement Promotion Division 3 Procurement Department, Japan International Cooperation Agency, Niban-cho Center Building, 5—25, Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8012 Japan, Tel. 03—5226—6609

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月12日

独立行政法人国際交流基金

契約担当職　理事　古屋　昌人

◎調達機関番号　573　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　67

⑵ 購入等件名及び数量　日本語試験センター聴解データベースシステム更改にかかる設計開発及び運用保守業務

⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷ 履行期間　契約締結日から令和10年３月31日まで

⑸ 履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹ 入札方法　一般競争入札（総合評価落札方式〔加算〕）による。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額から消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴ 独立行政法人国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。

⑵ 令和７・８・９年度の競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡ、Ｂ又はＣ等級を有する者であること。

⑶ 独立行政法人国際交流基金から指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑷ 独立行政法人国際交流基金との契約に関して過去１年において債務不履行、納期遅延等をおこしたことがなく、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑸ 本件入札参加を通じて得た機密情報の守秘を誓約すること。

⑹ ＩＳＭＳ認証（ＩＳＯ27001）を取得していること。

⑺ 本システムと同等以上の規模（機能数約30前後）のクラウド基盤を利用したWebシステムの開発を実施した実績を、過去５年以内に２件以上有すること。

⑻ 本システムと同規模のデータ移行の実績を、過去10年以内に有すること。

⑼ 独立行政法人国際交流基金が提示する契約条件に同意し、同条件下で業務を履行できる者であること。

⑽ その他入札説明書、仕様書に定める全ての要件を満たす者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴ 入札問い合わせ先

〒160—0004 東京都新宿区四谷４－３四谷トーセイビル７Ｆ　独立行政法人国際交流基金日本語試験センター　担当者名：徳満・矢野　電話　03—5367—1021

E-mail　jlpt@jpf.go.jp

⑵ 入札説明書の交付方法　下記⑶の入札説明会で交付する。

⑶ 入札説明会の日時、場所及び参加方法　令和７年11月５日（水）11時00分より独立行政法人国際交流基金日本語試験センター８階中会議室Ｃで実施する。入札参加希望者は必ず参加すること。説明会に参加を希望する者は、令和７年11月４日（火）12時までに上記3⑴に電子メールで申し込むこと。１社からの参加人数は２名までとする。

⑷ 入開札の日時及び場所　令和８年２月３日（火）15時00分　独立行政法人国際交流基金本部１階会議室Ａ４

⑸ 郵送等による入札書の受領期限　上記3⑷の入開札に立ち会うことができない場合、郵送等による入札書類の提出を受け付ける。その場合、上記3⑴の担当者宛に令和８年２月２日（月）15時までに到着するように送付すること。

4　入札誓約書の提出

入札説明書及び仕様書の交付にあたり、機密情報守秘に関する入札誓約書を上記3⑴宛に電子メールで提出すること。

5　その他

⑴ 入札、契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書・提案書等の必要資料を所定期限（別途入札説明書で指定する期限）までに提出しなければならない。当該資料は独立行政法人国際交流基金において審査するものとし、競争参加資格を有する者による入札を行うものとする。入札者は、当該資料に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　入札説明書に定める条件に違反した入札書は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する要求要件のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of contracts : Furuya Masato, Executive Vice President, The Japan Foundation

⑵　Classification of the products to be procured : 67

⑶　Nature and quantity of the products : Design, development, operation and maintenance work for the renewal of the listening database system

⑷　Delivery period : by March 31, 2028

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Articles 16 and 18 of the Japan Foundation's Rules for the operation of Accounting

②　have Grade A, B or C classification in offering services in terms of the qualification for participating in tenders (single qualification for every ministry and agency) for fiscal years 2025, 2026, and 2027

③　not currently be under suspension of nomination by the Japan Foundation

④　be able to reliably fulfill the terms of the contract with the Japan Foundation and who have no record of default, delay or other breach of promise over the past year

⑤　sign a non-disclosure agreement

⑥　must have obtained ISMS certification (ISO27001)

⑦　must have received orders of developing two or more web systems that use cloud infrastructure and are of a similar or larger scale (approximately 30 functions) to this system within the past 5 years

⑧　must have received orders of data migrations of the same scale as this system within the past 10 years.

⑺　Date and time for tender explanation meeting : 11 : 00 A.M. November 5, 2025

⑻　Time limit of tender : 3 : 00 P.M. February 3, 2026 (When submitting the tender by post, the time limit is 3 : 00 P.M. February 2, 2026)

⑼　For details please contact : Tokuman Sayuri, Yano Yuhi, Center for Japanese-Language Testing, The Japan Foundation, 4―3 Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo 160―0004 Japan, TEL 03―5367―1021, E-mail jlpt@jpf.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月12日

独立行政法人国立女性教育会館
事務局長　磯山　武司

◎調達機関番号　508　◎所在地番号　11

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　導入計画物品及び数量　事務用ノートパソコンの調達　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　納品日　令和８年３月２日。

⑸　履行場所　独立行政法人国立女性教育会館。

⑹　入札方法　入札金額は総価とする。

なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記入すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立女性教育会館契約事務取扱要領第13条第１項及び第２項の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和７年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者。上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

⑶　現在、国又は政府関係機関等からの補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の行政処分を受けていない者であること。

⑷　その他詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書等の交付期間、交付場所

①　交付期間　本公告の日から令和７年12月９日（火）17時まで

②　交付場所　独立行政法人国立女性教育会館　財務・企画課

⑵　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、問い合わせ先　〒355―0292 埼玉県比企郡嵐山町大字菅谷728番地　独立行政法人国立女性教育会館　財務・企画課　宇佐美直樹　電話0493―62―6717

電子メール　kaikei@ml.nwec.go.jp

メール問い合わせの際は、件名に案件名及び社名を明記ください。

⑶　入札書の受領期限　令和７年12月９日（火）17時

⑷　開札の日時及び場所

①　日時　令和７年12月10日（水）11時00分

②　場所　独立行政法人国立女性教育会館本館２階会議室（予定）

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。

入札者は、開札日の前日までの期間において、事務局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入及び保守管理できると事務局長が判断した入札者であって、国立女性教育会館会計規程第49条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　The official in charge of the contract of the procuring entity : ISOYAMA Takeshi, Director-General, National Women's Education Center

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Office PCs, 1 Set

⑷　Fulfillment period : 2 March 2026

⑸　Fulfillment place : National Women's Education Center

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A) not come under Section 1 and 2 of Article 13 of the Regulation concerning the Contract for the National Women's Education Center. Furthermore, minors, person under Conservatorship or person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B) have Grade A, B, C or D in "sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (Unified Qualification for Participating in Tendering Procedures) in the fiscal year 2025.

C) not be currently under a suspension of subsidy or business order by National Government and Independent Administrative Institutions etc.

D) meet other qualifications specified in the tender manual.

(7) Time limit of the tender : 5 : 00 p.m. 9 December 2025.

(8) Contact point for the notice : USAMI Naoki, Financial affairs and Planning Division, National Women's Education Center, 728 Sugaya, Ranzan-machi, Hiki-gun, Saitama, 355—0292 Japan, TEL 0493—62—6717 E-mail : kaikei@ml.nwec.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月12日
独立行政法人国立科学博物館
契約担当役　経営管理部長　澁谷　　仁
◎調達機関番号　512　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　触媒反応解析装置　一式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　納入期限　令和８年３月13日
(5)　納入場所　国立科学博物館　筑波地区（茨城県つくば市天久保４－１－１）
(6)　入札方法　入札金額は総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　以下のいずれにも該当しない者であること。
ア）契約を締結する能力を有しない者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）
イ）破産者で復権を得ない者
ウ）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者
エ）当館から取引停止の措置を受けている期間中の者
(2)　令和07・08・09年度全省庁統一資格（関東・甲信越地域）の「物品の製造」又は「物品の販売」において、「A」又は「B」等級に格付けされている者であること。
(3)　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒110—8718 東京都台東区上野公園７—20 国立科学博物館経営管理部財務課契約担当 電話03—5814—9830
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)のホームページにて掲載する。
(3)　入札書の受領期限　令和７年10月15日17時00分
(4)　開札の日時及び場所　令和７年11月７日10時00分　国立科学博物館上野本館事務棟１階会議室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した資格等証明書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札書の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立科学博物館の契約事務取扱規程第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　手続きにおける交渉の有無　無。
(8)　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Contracting Entity : Hitoshi Shibuya, Director of Administration Department
(2)　Classification of the products to be procured : 24
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Catalytic reaction analysis system 1 set
(4)　Delivery period : 13, March, 2026
(5)　Delivery place : National Museum of Nature and Science, Tsukuba Research Departments
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender
①　are not those who
(A)　don't have the capacity to enter into a contract. (except for minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract)
(B)　went bankrupt and did not get reinstated.
(C)　are listed in each item of Article 32, paragraph (1) of the Act on Prevention of Unjust Acts by Organized Crime Groups (Act No. 77 of 1991)
(D)　are under the period of suspension of trading instructed by National Museum of Nature and Science
②　are those who shall
(E)　have the Grade A or B qualification in "manufacture of product" or "sales of product" in the Kanto・Koshinetsu area for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
(F)　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
(7)　Time Limit of tender : 17 : 00. 15 October, 2025
(8)　Contact Point for The Notice : Finance Division, National Museum of Nature and Science 7—20 Ueno Park Taito-ku Tokyo 110—8718 Japan TEL 03—5814—9830

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月12日
国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部　調達部長　星野　　聡
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2025 第48号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　卓上型核磁気共鳴装置　一式
(3)　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
(4)　納入期限　令和８年３月31日
(5)　納入場所　仕様書のとおり。

⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて2025年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。

⑶　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号
国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部　調達部　和光調達第１課　吉川実樺子
ＴＥＬ050―3500―6682

⑵　入札説明書の交付方法　令和７年９月12日（金）から令和７年11月４日（火）までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　なし

⑷　入札書の受領期限　令和７年11月４日15時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年11月17日14時30分　国立研究開発法人理化学研究所　本部棟２Ｆ入札室３

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Contracting entity : Satoshi Hoshino, Director of Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Benchtop Nuclear Magnetic Resonance 1 set

⑷　Delivery period : 31, Mar, 2026

⑸　Delivery place : As specified in the specifications

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualifications during fiscal year 2025 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products

⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 4, Nov, 2025

⑻　Contact point for the notice : Mikako Yoshikawa, Wako Procurement Section I, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―6682.

○2025 第 49 号

１　調達内容

⑵　購入等件名及び数量　高分子ハイスループット分析プラットフォーム　一式

⑴、⑶、⑷、⑸及び⑹　2025第48号に同じ。

２　競争参加資格

⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて2025年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

⑴及び⑶　2025第48号に同じ。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号
国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部　調達部　和光調達第１課　後藤　浩予
ＴＥＬ050―3500―5881

⑸　開札の日時及び場所　令和７年11月17日15時00分　国立研究開発法人理化学研究所　本部棟２Ｆ入札室３

⑵、⑶及び⑷　2025第48号に同じ。

４　その他
2025第48号に同じ。

５　Summary

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High-Throughput Polymer Analysis Platform 1 set

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2025 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products

⑻　Contact point for the notice : Hiroyo Goto, Wako Procurement Section I, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―5881.

⑴, ⑵, ⑷, ⑸ and ⑺　The same with the notice above No.48

○2025 第 50 号

１　調達内容

⑵　購入等件名及び数量　共焦点レーザースキャン顕微鏡　一式

⑷　納入期限　令和８年２月27日

⑸　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所

⑴、⑶及び⑹　2025第48号に同じ。

２　競争参加資格
2025第49号に同じ。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号
国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部　調達部　和光調達第１課　鈴木　　花
ＴＥＬ050―3500―6916

⑸　開札の日時及び場所　令和７年11月17日15時30分　国立研究開発法人理化学研究所　本部棟２Ｆ入札室３

⑵、⑶及び⑷　2025第48号に同じ。

４　その他
2025第48号に同じ。

５　Summary

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Confocal Laser Scanning Microscopy 1 set

⑷　Delivery period : 27, Feb, 2026

⑸　Delivery place : RIKEN.

⑻　Contact point for the notice : Hana Suzuki, Wako Procurement Section I, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―6916.

⑴, ⑵, ⑹ and ⑺　The same with the notice above No.49

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月12日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第07―1474―１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　強相関物質用真空成膜装置の購入　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和８年３月13日

⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）

⑹　入札方法

①　総価で行う。

②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。

⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。

問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第１課　電話080―3469―5350

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。

⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和７年11月11日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。

⑷　開札の日時及び場所　令和７年11月18日10時00分　電子入札システムにより行う。

4　電子入札システムの利用

本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

5　その他

⑴　契約手続に用いる言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。

②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　その他詳細は、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑵　Classification of the products to be procured ; 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Purchase of vacuum thin-film deposition system for strongly correlated materials, 1 set

⑷　Delivery period ; By, 13 March, 2026

⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑺　Time limit for tender ; 15 : 00　11, November, 2025

⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―3469―5350

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月12日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第07―1471―２号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　5

⑵　購入等件名及び数量　グローブボックス用グローブ及び取付用付属品の購入　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和８年５月29日

⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）

⑹　入札方法

①　総価で行う。

②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第２課　電話080―4938―5218
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和７年11月20日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和７年11月26日15時00分　電子入札システムにより行う。
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 5
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Purchase of glove box gloves and mounting accessories, 1 set
⑷　Delivery period ; By 29, May, 2026
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 15 : 00　20, November, 2025
⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 2, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―4938―5218

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月12日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 07―1476― 2 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　13
⑵　購入等件名及び数量　ＨＴＴＲ圧縮空気設備制御用圧縮機用シリンダーの購入　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年２月26日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第３課　電話080―3600―6989
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和７年11月12日17時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷開札の日時及び場所　令和７年11月14日15時00分　電子入札システムにより行う。

4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 13
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Purchase of compressor cylinder for compressed air equipment, 1 set
⑷　Delivery period ; By 26, February, 2027
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 17 : 00　12, November, 2025
⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―3600―6989

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月12日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
姫路医療センター院長　河村　哲治
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　28
○第 09305 号（№09305）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　放射線システム一式及び７年間の保守業務委託
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年10月31日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構姫路医療センター
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
②　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」及び「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒670―8520 兵庫県姫路市本町68　独立行政法人国立病院機構姫路医療センター　契約係長　渡邊　千華　電話079―225―3211　内線8112
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年10月14日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年10月29日14時00分　会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である入札金額を提出した参加者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tetsuji Kawamura, Director, National Hospital Organization Himeji Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27

⑶ Nature and quantity of the services to be required : Radiology system and system maintenance commission for 7 years 1 set
⑷ Delivery period : 31 October, 2026
⑸ Delivery place : National Hospital Organization Himeji Medical Center
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in "Sale of products" and "Offer Services" in for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;
④ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured services ;
⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the regulation ;
⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 14 October, 2025
⑻ Contact point for the notice : Chika Watanabe, Contract manager, National Hospital Organization Himeji Medical Center, 68 Honmachi Himeji-shi Hyogo-ken. 670―8520, Japan TEL 079―225―3211 ext. 8112

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月12日
経理責任者独立行政法人国立病院機構
南和歌山医療センター院長　橋爪　俊和
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　30
1　調達内容
⑴ 品目分類番号　71、27
⑵ 購入等件名及び数量　情報系ネットワーク機器更新　一式
⑶ 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷ 納入期限　令和８年３月31日
⑸ 納入場所　独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター
⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴ 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵ 契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶ 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷ 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸ 契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒646―8558 和歌山県田辺市たきない町27―１　独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター　業務班長　和田　順也　電話0739―26―7191（755）
E-mail　418-keiyaku2@mail.hosp.go.jp
⑵ 入札説明書の交付方法　⑴の場所にて交付する。
なお、入札説明書は電子メールにより交付することも可とする。電子メールによる入札説明書の送付を希望する場合は、件名に「入札説明書請求」と明記し、氏名、会社名、連絡先電話番号を記載のうえ、以下のアドレスに申請を行うこと。
E-mail　418-keiyaku2@mail.hosp.go.jp
⑶ 入札書の受領期限　令和７年11月４日17時00分
⑷ 開札の日時及び場所　令和７年11月６日11時00分院内会議室
4　その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除
⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸ 契約書作成の要否　要
⑹ 落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺ 詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshikazu Hashizume, Director, National Hospital Organization Minamiwakayama Medical Center
⑵ Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶ Nature and quantity of the products to be required : Information network equipment renewal 1 set.
⑷ Delivery period : March 31, 2026
⑸ Delivery place : National Hospital Organization Minamiwakayama Medical Center
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in "Service Offer" in for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;

④ prove to have prepared a system to provide rapid response service for maintenance of the procured service.

⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. November 4, 2025

⑻ Contact point for the notice : Junya Wada, Accounting Division, National Hospital Organization Minamiwakayama Medical Center, 27―1 Takinai-cho Tanabe-city Wakayama-pref. 646―8558, Japan TEL 0739―26―7191 ext. 755

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月12日

全国健康保険協会理事長　北川　博康

◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び予定数量　次期間接システム導入に係る調査分析及び計画等作成支援業務

⑶　調達案件の仕様等　調達仕様書等による。

⑷　委託期間　調達仕様書等による。

⑸　納入場所　全国健康保険協会が指定する場所

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札金額を記載した入札書及び提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「役務の提供等」のＡの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　当該案件を確実に履行できると認められる者であること。

⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑹　損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。

⑺　全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。

⑻　厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあっては、直近１年間について保険料の未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあっては、直近１年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近１年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。

⑼　ＩＳＭＳ（Information Security Management System）、ＩＳＯ／ＩＥＣ27001、ＪＩＳ Ｑ 27001、プライバシーマークのうち、いずれかの認証を受けていること。もしくは、それに準じた個人情報の適切な取扱い及び情報の管理が行えるよう、事業者独自の規約等で確立されていること。

⑽　その他入札説明書、調達仕様書及び委託要領等に記載する資格を満たすものであること。

3　入札書の提出場所等

⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先

・場所　〒160―8507 東京都新宿区四谷１―６―１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階

※原則、上記窓口にて直接交付する。郵送による交付を希望する者は別添の依頼書をＦＡＸのうえ、交付依頼を行うこと。

・問合せ先　全国健康保険協会　契約グループ　（担当）眞田　優作　電話03―6680―8199

⑵　入札説明書及び入札仕様書等の配布期間

令和７年９月12日から令和７年11月３日17時00分まで。

⑶　説明会の開催

・日時　令和７年９月26日10時30分

・場所　東京都渋谷区代々木３丁目22番７号　新宿文化クイントビル８Ｆ　全国健康保険協会本部　システム部　ＩＴ戦略推進室

⑷　運用仕様書等の事前提出

・期限　令和７年11月４日15時00分

・場所　上記３⑶と同じ。

⑸　入札書及び提案書等の受領期限等

・期限　令和７年11月13日15時00分

・場所　上記３⑴と同じ。（郵送する場合も、上記日時までに必着とする。）

⑹　技術審査委員会（プレゼンテーション）の日時および場所

・日時　令和７年11月19日13時30分（予定）

・場所　東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　会議室

運用仕様書にて、技術審査委員会参加資格等の事前審査を通過した応札希望業者のみ、当該運用仕様書をベースにして、技術審査委員会時に活用する応札資料（提案書）を作成し、当委員会でのプレゼンテーションを認めるものとする。

⑺　開札の日時及び場所

・日時　令和７年11月21日10時00分

・場所　上記３⑹と同じ。

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除とする。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、調達仕様書に定める運用仕様書を令和７年11月４日15時00分までに提出しなければならない。また、競争参加資格に関する証明書及び提案書等を令和７年11月13日15時00分までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協会事務担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第32条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、価格要件と技術要件の総合評価が最も高い評価をされた者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyasu Kitagawa, the Chief Director, Japan Health Insurance Association

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Support for research and planning related to the construction of the next generation (4th generation) association system

⑷　Commission period : as in the specifications

⑸　Delivery place : as in the specifications

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under the Article 30 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations

② Not come under the Article 31 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations

③ Possess the Grade A in “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2025, 2026, and 2027

④ Prove to have actually engaged in adequate amount of similar matters properly

⑤ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑥ Prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents

⑦ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑧ Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association

⑨ Do not come out of Japan Health Insurance Association during a period taking a nomination stop about duties

⑩ Enterprise have qualification of ISMS or ISO／IEC27001 or JIS Q 27001 or privacy mark (If the enterprise does not have the qualification, there must be equivalent internal regulations in place)

⑪ Other things depend on the Bid Instructions

(7) Time-limit for Tender : 15 : 00, 4 November, 2025

(8) Contact point for the notice : Yusaku Sanada, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507 Japan, TEL 03―6680―8199

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月12日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

関西労災病院長　竹原　徹郎

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　28

○第69号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　22、31

(2)　購入等件名及び数量　超音波画像診断装置一式

(3)　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

(4)　納入期限　令和８年３月31日

(5)　納入場所　関西労災病院

(6)　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

(4)　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(5)　医薬品医療機器等法に基づく医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。

(6)　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒660―8511 兵庫県尼崎市稲葉荘３―１―69　関西労災病院会計課契約係　電話06―6416―1221

(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

(3)　入札書の受領期限　令和７年11月４日10時

(4)　開札の日時及び場所　令和７年11月４日11時　関西労災病院（院内）会議室

4　その他

(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

(5)　契約書作成の要否　要。

(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7)　手続きにおける交渉の有無　無。

(8)　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Contracting Entity : Tetsuo Takehara, The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Kansai Rosai Hospital

(2) Classification of the products to be procured : 22, 31

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Ultrasound diagnostic imaging equipment 1set

(4) Delivery date : By 31, March, 2026

(5) Delivery place : Kansai Rosai Hospital

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③ have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region

④ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured product,

⑤ prove to have obtained license for selling medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law,

⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,

(7) Time-limit of tender : 10 : 00　4, November, 2025

(8) Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Kansai Rosai Hospital 3―1―69 Inabasou Amagasaki-shi Hyougo-ken 660―8511 Japan TEL 06―6416―1221

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月12日
独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長　戸村　昌幸
◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、28
⑵　購入等件名及び数量　テレワーク等用Wi－Fiルーターの賃貸借（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
（https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html）
2　競争参加資格
⑴　当機構入札心得の14に該当しない者であること（詳細は入札説明書に記載）。
⑵　令和７・８・９年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA、B若しくはCの等級に格付けされている者又は令和７・８・９年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」においてA、B若しくはCの等級に格付けされている者であること。
⑶　入札説明書中の契約書（案）により当機構と契約を締結することが可能であり、かつ、仕様書記載の要件を全て満たしている者であること。
⑷　電子入札システムによる入札に参加する場合は、電子認証局が発行したＩＣカードを取得していること。
⑸　本公告の物品を第三者をして賃貸する場合、上記の競争参加資格を満たした第三者をして賃貸借契約を締結すること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒112―8570 東京都文京区後楽１－４－10
独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ　相川・島田　電話03―5800―8053
⑵　入札説明書の交付時期及び方法　令和７年９月12日から令和７年11月４日（ただし、土曜、日曜及び祝日を除く）。
原則として電子入札システムにより９時から17時までの間に交付する。
なお、紙による交付は10時から12時まで、13時から16時までの間に⑴の場所において行う。
⑶　証明書等の受領期限及び提出場所　令和７年11月５日（水）12時00分　〒112―8570 東京都文京区後楽１－４－10　独立行政法人住宅金融支援機構情報システム部基幹システム統括室ＩＴ基盤グループ　成井・土肥原　電話03―5800―9462
⑷　入札書の受領期限　令和７年11月11日（火）16時00分　なお、郵送による場合は書留郵便とし、入札書の受領期限までに到着していること。
⑸　開札の日時及び場所　令和７年11月12日（水）10時00分　当機構本店会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札に参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑶の受領期限までに上記３⑶の提出場所に提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札（詳細は入札説明書に記載）
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子入札システムの利用　電子入札システムによる入札に参加する者は、所定の期限までに入札書類データ（証明書等を含む。）を電子入札システムにより提出しなければならない。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOMURA Masayuki, Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency
⑵　Classification of the services to be required : 71, 28
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The rental of Wi-Fi routers for telework, etc.
⑷　Fulfillment date : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 14 of J.H.F.A's Bylaw about procedures of tenders (Details described in the tender documentation)
②　Have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by single qualification of services for every ministry and agency in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027 or have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by J.H.F.A in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00, 5 November, 2025
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00, 11 November, 2025
⑼　Contact point for the notice : AIKAWA, SHIMADA, Contract Section, Accounting Group, Office of Accounting, Finance and Accounting Department, J.H.F.A 1―4―10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112―8570, Japan TEL 03―5800―8053
⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月12日
契約責任者　中日本高速道路株式会社
代表取締役社長　縄田　　正
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71
⑵　調達件名及び数量　人事関連システムソフトウェア購入（2025年度）
・Oracle Database Standard Edition 2 Processor License　４ライセンス
・HULFT10 for Windows Server　２ライセンス
⑶　調達件名の特質等　仕様書による
⑷　納入期限
⑴　納入期間　契約締結日の翌日から30日間
⑵　保守期間　ライセンスの有効開始日を起算日として５年間
⑸　納入場所　仕様書による

⑹　入札方法　入札金額は、総価（総価は、１円の位まで計上できるものとする。）とし、消費税及び地方消費税を除いた「税抜き額」とすること。仕様書に示す調達内容のほか、手続などに要する一切の費用を含めること。

⑺　電子契約によることができる。

２　競争参加資格　本調達に係る競争に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による本調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。

⑴　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」（平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しないこと。

⑵　会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。

⑶　競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の日までの期間に、取引停止又は当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」（平成19年１月10日付け中高契第２号企画本部長通達）に基づき名古屋支社又は金沢支社管内の業務の場合にあっては地域１、東京支社管内の業務の場合にあっては地域２において資格登録停止を受けていないこと。

⑷　本調達の入札に参加した者の間の資本関係又は人的関係がないこと。

⑸　本調達に係る設計業務等の受注者でないこと及び当該受注者と資本若しくは人事面において関連がないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札手続等

⑴　担当部署　〒460―0003 名古屋市中区錦２丁目18番19号　三井住友銀行名古屋ビル12階　中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部　契約課　電話052―222―1209

⑵　仕様書等の交付期間及び方法

①　交付期間：入札公告日から令和７年11月４日（火）まで。

②　交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。
（URL：https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search）
設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札公告・契約情報検索のページに掲載する。

⑶　申請書等の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：入札公告日から令和７年11月４日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。

②　提出場所：記３⑴に同じ。

③　提出方法：郵送又は持参

⑷　入札書の提出期限、場所及び方法

①　提出期限：令和７年11月４日（火）午後４時

②　提出場所：記３⑴に同じ。

③　提出方法：郵送又は持参

⑸　開札の日時及び場所

①　開札日時：令和７年11月19日（水）午前11時00分

②　開札場所：記３⑴に同じ。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約制限価格の範囲内で最低価格を持って有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は、入札共通説明書及び入札個別説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Nawata Tadashi, Chief Operating Officer of Central Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the services to be procured : 71

⑶　Nature and quantity of the services to be purchased :

・Oracle Database Standard Edition 2 Processor License : 4 Licenses

・HULFT10 for Windows Server : 2 Licenses

⑷　Delivery period

⑷―1　Delivery period
30 days from the day following the contract signing date

⑷―2　Maintenance Period
5 years from the effective date of the license.

⑸　Delivery place : According to the bid specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall :

①　Not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company's regulation concerning the contract procedures

②　Have been qualified through the examination of the documents submitted. Submit following documents till time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification.

・Copy of the commercial register

・The latest financial statements

・Copy of certificate of tax payment

・Document that described company career

③　Have not received suspension of designated contractor status after the submission of application forms and relevant documents for the qualification.

④　Not have capital relationship and personal relationship with other bidders.

⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. November 4 2025 (Tenders submitted by mail : 4 : 00 P.M. November 4 2025)

⑻　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑼　Contact point for tender documentation : Contract division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited 2―18―19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460―0003, Japan TEL 052―222―1209

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月12日

国立大学法人広島大学

契約担当職　理事（財務・総務担当）

柳澤　好治

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

○第24号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　局所排気装置システム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和８年２月27日

⑸　納入場所　広島大学産学官共同研究棟・ＷＰＩ－ＳＫＣＭ²棟（仮称）

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に中国地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号 広島大学財務・総務室財務部会計グループ 主査　平野　洋子　電話082―424―6065
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年９月22日14時00分　（オンライン開催）
⑷　入札書の受領期限　令和７年10月24日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年11月７日14時00分　広島大学本部棟３Ｆ入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YANAGISAWA Koji, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Local Exhaust Ventilation System 1 Set
⑷　Delivery period : By 27 February, 2026
⑸　Delivery place : Hiroshima University The Joint J-PEAKS and WPI-SKCM^2 New Building
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　24 October, 2025
⑻　Contact point for the notice : HIRANO Hiroko, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1－3－2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 082―424―6065
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月12日
契約担当役
国立大学法人高知大学長　受田　浩之
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　39
○第７号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　陸上淡水養殖システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日
⑸　納入場所　高知大学物部地区
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人高知大学契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人高知大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に四国地域の「物品の製造又は物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、高知大学の競争参加資格については、高知大学財務部経理課にて随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒780―8520 高知市曙町二丁目５番１号 高知大学財務部経理課契約係　西村　孝志 電話088―844―8916
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年９月19日10時00分　高知大学本部管理棟２階小会議室（朝倉地区）
⑷　入札書の受領期限　令和７年11月７日17時15分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年11月27日14時00分　高知大学本部管理棟２階小会議室（朝倉地区）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人高知大学契約事務取扱規則第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : UKEDA Hiroyuki, The Obligating Officer Director-General President, Kochi University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Land-based Freshwater Aquaculture System 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2026
⑸　Delivery place : Monobe Campus, Kochi University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Kochi University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Shikoku area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Kochi University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
⑺　Time limit of tender : 17 : 15　7 November, 2025
⑻　Contact point for the notice : NISHIMURA Takashi, Procurement Section, Accounting Division, Kochi University, 2―5―1 Akebono-cho Kochi-shi 780―8520 Japan, TEL 088―844―8916
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月12日
国立大学法人琉球大学学長　喜納　育江
代理人　理事　鈴木　幹男
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
○第６号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入等件名及び数量
A　オナセムノゲン　アベパルボベク　1回分
B　アキシカブタゲン　シロルユーセル　1回分
C　イデカブタゲン　ビクルユーセル　1回分
D　リソカブタゲン　マラルユーセル　1回分
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年11月１日～令和８年９月30日
⑸　納入場所　琉球大学病院（西普天間キャンパス）
⑹　入札方法　上記１⑵の物品ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額は、上記１⑵の件名ごとにそれぞれの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した　金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人琉球大学会計実施規程第14条１項の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において本年度に九州沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　本公告に示した物品を琉球大学学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人琉球大学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒901―2725 沖縄県宜野湾市字喜友名1076番地　琉球大学　西普天間キャンパス事務部　管理課　調達第二係　比嘉　朝英　TEL 098―894―1347
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年10月23日（木）17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年10月31日（金）14時00分　医学部管理・研修棟３階小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、琉球大学学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると琉球大学学長が判断した入札者であって、国立大学法人琉球大学会計実施規程第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mikio Suzuki, Executive Director,Duly Authorized Representative to Ikue Kina, President University of the Ryukyus

(2) Classification of the products to be procured : 4

(3) Nature and quantity of the products to be purchased :

A Onasemnogene abeparvovec 1 once

B Axicabtagene ciloleucel 1 once

C Idecabtagene vicleucel 1 once

D Lisocabtagene maraleucel 1 once

(4) Delivery period : From 1 November, 2025 through 30 September, 2026

(5) Delivery place : University of the Ryukyus Hospital

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 14 of the Regulation concerning the Contract for University of the Ryukyus,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

D prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,

E not be currently under a suspension of business order as instructed by President University of the Ryukyus.

(7) Time limit of tender : 17 : 00　23 October, 2025

(8) Contact point for the notice : Tomohide Higa, Second Procurement Subsection, Accounting Affairs, Administration Department of Nishifutenma Campus, 1076 Aza Kiyuna Ginowan-city Okinawa 901―2725 Japan, TEL 098―894―1347

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月12日

契約責任者　日本郵便株式会社

調達部担当執行役員　秋本　芳徳

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　6

(2) 購入品名及び数量　転居届用紙（ＰＲつき）2,800,000枚（予定）

(3) 特質等　仕様書による。

(4) 納入期限　令和８年３月19日（最終）

(5) 納入場所　仕様書による。

(6) 入札・開札の日時及び場所　令和７年11月７日10時00分　日本郵便電子入札システム

2　取引先資格　次に該当しない者であること。

(1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

(2) 日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者

(3) 会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。

(4) 反社会的勢力と認められる者

3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和７年11月４日11時00分までに下記４に示す場所に提出すること。

4　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約管理担当　木下　章博　電話03―3477―0641

5　その他

(1) 入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札

(2) 手続で使用する言語・通貨　日本語・日本円

(3) 契約保証金　不要

(4) 落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。

(5) 詳細は入札説明書による

6　Summary

(1) Contracting entity : AKIMOTO Yoshinori, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.

(2) Classification of the goods to be procured : 6

(3) Nature and quantity of the goods to be purchased : About 2,800,000 volumes of Change of Address Notice (Advertisement)

(4) Delivery period : By 19 March 2026

(5) Delivery place : By specification

(6) Time limit of tender : 11 : 00 AM 4 November 2025

(7) Contact Point for the notice : KINOSHITA Akihiro, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0641

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月12日

契約等担当職　日本中央競馬会

法務部契約室長　井坂　成孝

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13

○お客様第17号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　76

(2) 購入等件名及び数量　投票用マークカードの製作　一式

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 納入期間　入札説明書による。

(5) 納入場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。

2　競争参加資格

(1) 経営状態並びに信用状態が良好である者。

(2) 業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。

(3) 令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「契約の種類」及び「業種区分」が「物品の製造契約」の「総合印刷」であり、いずれかの等級に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。

https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html

(4) 本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

(5) 印刷工程において欠点が検出できる装置（印刷欠点監視装置）が設置されていること。

(6) 仕様書で指定する要件を満たした投票用マークカードのサンプルを試作し、本会の指定する試験に合格した者。試験詳細は仕様書に記載する。

(7) その他の条件については、入札説明書及び仕様書に記載する。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒105―0003 東京都港区西新橋１―１―１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　Tel03―3591―5251

（E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp）

(2) 入札説明会の日時及び場所　令和７年９月26日11時00分　日本中央競馬会　本部　４階405会議室

(3) 入札説明書及び仕様書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。

(4) 入札、開札の日時及び場所　令和７年12月18日14時00分　日本中央競馬会　本部　４階405会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Isaka Shigetaka, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured : 76
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Betting Card
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C or D
⑸　Time limit of tender : By 14 : 00 eighteenth December 2025.
⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1 Nishishinbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan Tel 03―3591―5251 (E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp)

入札公告の変更

令和７年９月12日
独立行政法人　海技教育機構
理事長　田島　哲明
◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14
1　掲載日　令和７年５月15日（号外政府調達第87号）
2　変更内容　17頁１段目、１⑷中「⑤令和７年９月25日」を「⑤令和７年10月18日」に、１⑸中「⑤横浜港停泊中海王丸」を「⑤神戸港停泊中海王丸」に、２段目、３⑶中「⑤令和７年９月16日11時00分」を「⑤令和７年10月７日11時00分」に、５⑷中「⑤25 Sep. 2025」を「⑤18 Oct. 2025」に、５⑸中「⑤Kaiwo Maru Yokohama」を「⑤Kaiwo Maru Kobe」に、３段目、５⑺中「⑤11 : 00　16 Sep. 2025」を「⑤11 : 00　7 Oct. 2025」に、それぞれ変更します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和７年９月12日
支出負担行為担当官
国土交通省大臣官房会計課長　黒須　　卓
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　掲載日
令和７年９月２日（号外政府調達第163号）
2　訂正内容
⑴　４ページ４段44行目「⑵令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」及び「物品の販売」のＡ又はＢの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。」に訂正します。
⑵　５ページ３段１行目「②have Grade A or B on “manufacture of product” and “sale of product” in Kanto・koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal 2025, 2026, and 2027.」に訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月12日
支出負担行為担当官
北海道開発局旭川開発建設部長　半谷　敬幸
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発旭川第19号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　一般国道452号　美瑛町　台ノ下山トンネル工事（電子入札対象及び電子契約対象案件）
⑶　工事場所　北海道上川郡美瑛町
⑷　工事内容　工事延長：Ｌ＝2,200.00ｍ、トンネル延長：Ｌ＝1,918.29ｍ、幅員：Ｗ＝9.70ｍ、内空断面積：Ａ≒48.9㎡（覆工後の内空断面、ＣⅡ）、掘削工（ＮＡＴＭ、発破掘削）：Ｌ＝1,908.29m
⑸　工期　令和８年２月27日から令和12年２月28日まで。
⑹　使用する主要な資機材　吹付コンクリート：Ｖ≒11,000㎥、鋼製支保工：Ｗ≒870ｔ、ロックボルト：Ｎ≒15,000本、コンクリート：Ｖ≒20,900㎥（坑門工含む）、鉄筋：Ｗ≒160ｔ、凍結防止工（断熱材）：Ａ≒3,780㎡
⑺　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑻　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。
⑼　本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。
⑽　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑾　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⑿　総価契約単価合意方式の適用
ア　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
イ　本方式の実施方式としては、
㋐　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。㋑において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
㋑　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）
があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、アの協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。
ウ　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。
エ　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
⒀　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。
⒁　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）、競争参加資格確認資料及び一次審査に関する資料（以下、「資料」という。）を提出した者のうち、一次審査の審査評価点の合計が上位10者（ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。）以外の競争参加者（以下、「非選抜者」という。）による入札は無効とする段階的選抜方式の適用工事である。

⑮　本工事は、段階的選抜方式における二次審査に必要な書面の提出時に、積算に必要な直接工事費について記載した見積書（以下「見積書」という。）の提出を求め、見積書を予定価格に反映させる工事である。

⑯　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（受注者希望型）である。

⑰　本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して完全週休２日（土日）の取り組みについて協議する工事である。なお、完全週休２日（土日）が未達成の場合または完全週休２日（土日）の取り組みを希望しない場合においても、月単位の週休２日による施工を行わなければならない。

⑱　本工事は、建設業における労務賃金改善に関する取組を促進するため、「労務費見積り尊重宣言」を決定・公表のうえ、下請企業との見積書及び注文書へ、労務費（労務賃金）を内訳明示する取組を希望し実施した企業に対して、工事成績評点において加点評価を行う「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の試行対象工事である。

⑲　本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

⑳　本工事は、工事の品質確保等に関する評価項目に加え、施工の効率化やＩＣＴ活用等による生産性向上に関する技術提案を設定し、生産性向上の取組を評価する試行対象工事である。

㉑　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

㉒　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

㉓　本工事は、受注者の発案によるカーボンニュートラルに資する取組を推進する「北海道インフラゼロカーボン」の試行対象工事である。

２　競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている者又は当該者を構成員とする特定建設工事共同企業体で、北海道開発局長から入札参加資格の決定を受けた者。

なお、特定建設工事共同企業体については、北海道開発局長が別に公示する申請方法に基づき、特定建設工事共同企業体の資格審査を申請すること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　北海道開発局における工事区分「一般土木」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。

⑶　北海道開発局における工事区分「一般土木」に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した経営事項評価点数が、1,150点以上であること（上記⑵の再決定を受けた者にあっては、当該再決定の際に、経営事項評価点数が1,150点以上であること。）。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、経営事項評価点数が、1,000点以上であること（上記⑵の再決定を受けた者にあっては、当該再決定の際に、経営事項評価点数が1,000点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　単体及び特定建設工事共同企業体の代表者については、平成22年度以降に、次のア、イ及びウの要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、平成22年度以降に、次のエの要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）

ア　ＮＡＴＭによるトンネル内空断面積（覆工後の内空断面積）が40㎡以上であること。

イ　ＮＡＴＭによるトンネル施工延長が1,400m以上のトンネル工事であること。

ウ　ＮＡＴＭによる土被りが20m以内であること。

ただし、上記ア～ウは同一工事であることとし、施工延長については掘削を実施した区間の延長であること。

エ　ＮＡＴＭによるトンネル施工延長が300m以上のトンネル工事であること。

ただし、施工延長については掘削を実施した区間の延長であること。

なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、旭川開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、上記の同種工事の実績として妥当と判断された場合、参加を認める。

⑹　本工事に係る施工計画が適正であること。

この施工計画の提出に当たって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。

⑺　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。ただし、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結日までに当該工事に配置できること。

なお、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。

ア　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、２級以上の国家資格を有する主任技術者を配置すること。

イ　平成22年度以降に、上記⑸本文に掲げる工事の経験を有する者であること。

なお、当該経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑻　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年４月１日付け北開局工第１号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑼　本工事に係る設計業務等の受託者、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照。）。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑿　本工事は、建設業法第26条第３項第２号の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない。

⒀　「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績は、国内における実績と同様に評価する。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札方式

ア　入札参加者は価格、性能・機能及び社会的要請に関する事項に係る施工計画をもって入札し、㋐から㋒の要件に該当する者のうち、３⑵によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　提案された施工計画が最低限の要求（標準案）を満たした施工計画であること。

(ｳ)　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

イ　アにおいて、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

⑵　段階的選抜方式による総合評価の方法

ア　「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、「加算点」の最高点を64点とする。

イ　提案された施工計画が標準案を満たしていれば「標準点」(100点）を与え、更に提案された内容に対して、各項目ごとに評価及び判定し、一次審査０～25点、二次審査０～39点の範囲で「加算点」を与える。

ウ　一次審査については、上記２の条件を全て満たす者のうち、次の評価項目について評価基準に従って評価点を与え、審査評価点合計の上位10者（ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。）を選抜する。

一次審査の評価項目

(ｱ)　ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価

(ｲ)　本工事の課題に対する技術提案

なお、(ｱ)については一次審査の評価点にのみ計上する項目であり、総合評価では評価項目に含まない。

エ　二次審査については、一次審査により選抜された者のうち、下記４⑸の期間内に以下の項目の施工計画を提出した者について評価及び判定し、加算点を与える。

二次審査の評価項目

(ｱ)　生産性向上に関する技術提案

(ｲ)　賃上げの実施表明

オ　入札説明書等に記載された内容を実現できると認められる者に、その確実性に応じて、評価項目ごとに０～15点の範囲で「施工体制評価点」を与える。

評価項目

(ｱ)　品質確保の実効性

(ｲ)　施工体制確保の確実性

カ　価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、入札者の申込みに係る「標準点」、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値をもって行う。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒078―8513 北海道旭川市宮前１条３丁目３番15号　北海道開発局旭川開発建設部契約課上席専門官　電話0166―32―2907（ダイヤルイン）

⑵　入札説明書の交付期間及び交付方法　入札説明書は、令和７年９月12日から令和８年２月18日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く毎日、９時00分から18時00分（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分）まで、電子入札システムにより交付する。ただし、紙入札により参加を希望する場合は、あらかじめその旨を担当部局へ電話で申し込むこと。申し込み受付後、交付する。

⑶　申請書及び資料の提出期間及び提出方法　令和７年９月12日９時00分から令和７年10月７日12時00分までに、電子入札システムにより提出を行うこと。

⑷　一次審査結果の通知　本工事の一次審査に係る評価の結果は、令和７年11月６日に通知する。

⑸　二次審査に関する書面及び見積書の提出期間及び提出方法　令和７年11月７日９時00分から令和７年12月18日12時00分までに、電子入札システムにより提出を行うこと。

⑹　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和７年11月７日から令和８年２月18日まで（利付国債の提供の場合は令和８年２月３日まで）〒078―8513 北海道旭川市宮前１条３丁目３番15号　北海道開発局旭川開発建設部契約課長補佐　電話0166―32―1998（ダイヤルイン）持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑺　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、令和８年２月18日12時00分までに、電子入札システムにより提出すること。

開札は、令和８年２月25日10時00分北海道開発局旭川開発建設部３階第２会議室にて行う。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行旭川代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北海道開発局旭川開発建設部）又は銀行等の保証（取扱官庁　北海道開発局旭川開発建設部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

イ　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行旭川代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北海道開発局旭川開発建設部）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北海道開発局旭川開発建設部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び非選抜者による入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記３⑵に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は、特記仕様書等による。

⑹　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　工事説明会に代え、資料配付を行う。

⑿　提出された見積書の妥当性を確認するため、電話等によるヒアリングを行う場合がある。

⒀　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒁　技術提案の採否の通知については、令和８年１月20日に通知する。

なお、非選抜者による技術提案については評価を行わず、採否の通知も行わない。

また、通知において、技術提案に基づく施工計画により参加を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案により参加を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⑮　関連情報を入手するための照会窓口　上記４(1)に同じ。

⑯　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け北海道開発局長公示）別記１に掲げる当該者の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記１に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北海道開発局旭川開発建設部契約課（〒078―8513 北海道旭川市宮前１条３丁目３番地15号　電話0166―32―2451）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。

⑰　受注者の責めにより、提案された技術提案を遵守することができない場合は、提案の達成率に応じて工事成績評定点から減点する。

⑱　本工事について、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、工事完了後に行う工事コスト調査に係る資料を公表する。

⑲　詳細は、入札説明書による。

6　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HANYA Takayuki, Director of Asahikawa Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2)　Classification of the services to be procured : 41

(3)　Subject matter of the contract : Construction work of the Dainoshitayama Tunnel, National Highway Route 452, Biei Town, Hokkaido, Japan

(4)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 p.m. 7 October 2025

(5)　Time-limit for the submission of technical proposal by electronic bidding system : 12 : 00 p.m. 18 December 2025

(6)　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 p.m. 18 February 2026 (tenders brought with 12 : 00 p.m. 18 February 2026 or submitted by mail 12 : 00 p.m. 18 February 2026)

(7)　Contact point for tender documentation : Senior Officer of Contracts Division, Contracts Division, Asahikawa Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―15, Miyamae 1―3, Asahikawa, Hokkaido 078―8513, Japan TEL 0166―32―2907

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月12日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　齋藤　博之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　事業概要

(1)　品目分類番号　41、42

(2)　事業名称　国道１号上鳥羽南電線共同溝ＰＦＩ事業

(3)　事業の対象となる公共施設等の種類　電線共同溝（道路法（昭和27年法律第180号）第２条第２項第９号に定める電線共同溝（道路の附属物））、道路（車道、歩道等）、電線共同溝を除く道路附属物等（道路照明、防護柵、道路情報板等）

(4)　事業場所

ア　所在地　京都府京都市南区上鳥羽南花名町地先～同区上鳥羽麻ノ本町地先

イ　事業対象　一般国道１号

ウ　延長　約2.1㎞（道路延長：約1.1㎞）

(5)　事業内容　本事業は、道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興の観点から、電線共同溝の整備により無電柱化を行うものであり、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率的かつ効果的な事業実施を図ることを目的として行うものである。

また、本事業は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号。以下「ＰＦＩ法」という。）第７条の規定に基づき、特定事業として選定された事業として、民間事業者が、ＢＴＯ（Build―Transfer―Operate）方式により、電線共同溝等の調査・設計及び工事（以下あわせて「整備」という。）並びに、電線共同溝の維持管理を行うものである。

特定事業として民間事業者が実施する業務は、以下のとおりである。主な業務を示すが、より詳細な業務内容については、「国道１号上鳥羽南電線共同溝ＰＦＩ事業　事業契約書（案）」（以下「事業契約書（案）」という。）（添付１）及び「国道１号上鳥羽南電線共同溝ＰＦＩ事業　要求水準書」（以下「要求水準書」という。）（添付２）を参照すること。

ア　調査・設計業務

(ｱ)　事前調査業務（現地踏査、試掘調査）

(ｲ)　詳細設計業務（電線共同溝修正設計、道路照明設計）

(ｳ)　調整マネジメント業務（設計段階）

イ　工事業務

(ｱ)　既存支障施設の移設・解体撤去・復旧業務

※道路管理者以外が所有する既存支障施設は含まない。

(ｲ)　整備工事業務（電線共同溝、道路、電線共同溝を除く道路附属物の整備）

※電線の入線工事及び既存電柱・電線の撤去は業務に含まない。

(ｳ)　調整マネジメント業務（工事段階）

※電線共同溝管理台帳等の作成を含む。

(ｴ)　本事業で整備する施設の所有権移転業務

ウ　工事監理業務

(ｱ)　工事監理業務

エ　維持管理業務

(ｱ)　点検・補修業務

(ｲ)　調整マネジメント業務（維持管理段階）

※電線共同溝管理台帳等の管理・更新を含む。

(6)　事業期間　事業契約締結日から令和31年３月31日まで

(7)　賃上げ加算措置　本事業は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う事業である。

2　応募者の競争参加資格要件

(1)　応募者の構成

ア　応募者は、１(5)に掲げる業務を実施することを予定する単独企業（以下「応募企業」という。）又は複数の企業によって構成されるグループ（以下「応募グループ」という。）であること。

イ　応募グループの場合は、構成される企業（以下「構成員」という。）の中から代表となる企業（以下「代表企業」という。）を定め、当該代表企業が応募手続を行うこと。なお、応募企業の場合は代表企業を兼ねるものとし（以降、代表企業には応募企業を含む。）、構成員のうち、代表企業以外の企業を構成企業又は協力企業という。

また、本事業を行うためのＳＰＣを設立する場合、応募グループの構成員は以下の定義により分類される。

(ｱ)　代表企業：ＳＰＣから直接業務の受託・請負をし、かつＳＰＣに出資する企業のうち、構成員を代表し入札手続きを行う者

(ｲ)　構成企業：ＳＰＣから直接業務の受託・請負をし、かつＳＰＣに出資する企業

(ｳ)　協力企業：ＳＰＣから直接業務の受託・請負をし、かつＳＰＣには出資しない企業

ウ　協力企業についても、入札参加表明書の提出時に協力企業として明記すること。

エ　応募企業又は応募グループは、契約締結までに本事業を行うためのＳＰＣを会社法に基づく株式会社（平成17年法律第86条）として設立することを基本とする。なお、応募企業又は応募グループの全ての構成員が一定の要件を満たす場合はこの限りではない。一定の要件とは、次の㋐から㋒の要件を全て満たす場合をいい、この要件を満たしたＳＰＣを設立しない場合、応募グループのうちで代表企業以外の者は構成企業とする。

㋐　直近３期が債務超過でないこと。

㋑　経常収支が３期連続で赤字でないこと。

㋒　３期以上の決算を迎えていること

オ　ＳＰＣへの出資については、次の㋐から㋒までの要件を満たすこと。

㋐　代表企業及び構成企業の保有する、ＳＰＣの株主総会における議決権の合計が、全議決権の２分の１を超えること。

㋑　代表企業の議決権保有割合が株主中唯一最大となること。

㋒　ＳＰＣの株主は、原則として本事業の事業契約が終了するまでＳＰＣの株式を保有することとし、近畿地方整備局の事前の書面による承諾がある場合を除き、譲渡、担保権等の設定その他一切の処分を行ってはならないこと。

カ　応募にあたり、代表企業、構成企業又は協力企業それぞれが、１⑸に掲げる業務のうち、いずれを実施するかを明らかにすること。なお、一者が複数の業務を兼ねて実施すること又は業務範囲を明確にした上で各業務を複数の者で分担することは差し支えない。ただし、同一の者又は相互に資本関係又は人的関係において関連のある者が１⑸ウに掲げる工事監理業務と１⑸イに掲げる工事業務のうち㋐既存支障施設の移設・解体撤去・復旧業務及び㋑工事業務を兼務して実施することはできない。また、応募企業の場合は、１⑸ウに掲げる工事監理業務を資本関係又は人的関係において関連のない者に委託すること。

キ　代表企業、構成企業又は協力企業の変更は認めない。ただし、第二次審査資料の提出期限までに代表企業、構成企業又は協力企業を変更せざるを得ない事情が生じた場合は、近畿地方整備局と協議するものとし、近畿地方整備局が変更を認めた場合はこの限りではない。なお、調査・設計業務の結果、国が既存ストックの所有権を取得の上、これを活用する工事を行うこととなった場合は、近畿地方整備局と協議し、近畿地方整備局の事前の承諾を得た上で、既存ストック所有者に既存ストックに係る業務を直接委任することができる。

ク　代表企業、構成企業又は協力企業のいずれかが、他の代表企業、構成企業又は協力企業でないこと。ただし、キに基づき、調査・設計業務の結果、既存ストックを活用することになった場合は、既存ストックに係る業務を委任する場合の既存ストック所有者についてはこの限りではない。

ケ　代表企業、構成企業又は協力企業のいずれかと資本関係又は人的関係において関連のある者が、他の代表企業、構成企業又は協力企業でないこと。ただし、キに基づき、調査・設計業務の結果、既存ストックを活用することになった場合は、既存ストックに係る業務を委任する場合の既存ストック所有者についてはこの限りではない。

コ　上記カ、ケにおいて、「資本関係又は人的関係において関連のある者」について、詳細は入札説明書による。

⑵　応募者共通の参加資格要件　代表企業及び構成企業並びに協力企業は、次のアからクまでの要件を満たさなければならない。

ア　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ　ＰＦＩ法第９条の規定に該当しない者であること。

ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、近畿地方整備局が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていれば、本要件を満たしている者とする。）

エ　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

オ　第一次審査資料の提出期限の日から開札の日までの期間に、近畿地方整備局長から「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（令和２年12月25日付け国会公契第22号）に基づく指名停止を受けていないこと。また、「地方支分部局所掌の建設コンサルタント業務等請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成10年８月５日付け建設省厚契発第33号）及び「国土交通省所管の物品等調達契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成14年10月29日付け国官会第1562号）に基づく指名停止を受けていないこと。

カ　京都国道事務所が本事業に関する発注支援業務を令和６年度及び令和７年度に委託した者（再委託を受けた者も含む）またはこれらの者と資本関係又は人的関係において関連のある者でないこと。

キ　有識者委員会の委員及び委員以外の者で有識者委員会において出席及び意見を求められた者が属する企業又はその企業と資本関係又は人的関係においての関連のある者でないこと。

ク　上記カ及びキにおいて、「資本関係又は人的関係においての関連のある者」とは、上記⑴コに同じ。

⑶　設計企業の参加資格要件　代表企業、構成企業又は協力企業のうち、１⑸アに掲げる調査・設計業務を実施する者（以下「設計企業」という。）は、次のアからエまでの要件を満たさなければならない。ただし、調整マネジメント業務（設計段階）のみを実施する者はこの限りでなく、次のイ又は事業監理業務の実績を有する者若しくは２⑷に掲げる工事企業の参加資格要件イを満足する者であれば良いものとする。

ア　近畿地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和７・８年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づき一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）

イ　次のいずれかの実績を有すること。ただし、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した業務で、平成27年度以降公示日までに完了した業務（発注者から直接請け負った者として実施した業務）とする。

㋐　電線共同溝の実施（詳細）設計業務

㋑　電線共同溝の基本（概略・予備）設計業務

※共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20％以上であること。

ウ　次に掲げる基準を満たす管理技術者を配置できること。

㋐　管理技術者は次のいずれかの資格を有すること。

ａ　技術士（総合技術監理部門：建設―道路、建設部門：道路）

ｂ　国土交通省登録技術者資格（施設分野：道路―業務：計画・調査・設計）

ｃ　土木学会認定技術者（特別上級土木、上級土木、１級土木）（設計）

㋑　次のいずれかの実績を有すること。ただし、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した業務で、平成27年度以降公示日までに完了し、引渡済みの業務の実績を有する者とする。また、上記の期間に１年以上の産前・産後・育児休業、介護休業及び傷病休業（以下「長期休暇」という。）を取得した

場合は、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。なお、実績として求める期間に加える場合、期間は年単位とし、１年未満は切り捨てとする。

ａ　電線共同溝の実施（詳細）設計業務

ｂ　電線共同溝の基本（概略・予備）設計業務

⑺　外国資格を有する技術者（わが国及びＷＴＯ政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相応又はＲＣＣＭ相当との旧建設大臣認定（建設経済局）又は国土交通大臣認定（総合政策局又は土地・建設産業局）を受けている必要がある。なお、参加表明書等の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書等を提出することができるが、この場合、参加表明書等提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が指名されるためには競争参加資格確認結果の通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

エ　上記イ、ウの⑺の実績として挙げた業務実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（いずれも開発建設部関係事務所を含み、港湾空港関係を除く。）が発注した業務に係る実績である場合にあっては、業務評定点が60点未満のものは、実績として認めない。

オ　参加表明書等の提案内容に記載した配置予定技術者の配置ができなくなった場合は、第二次審査提出書類の提出前においては、以降の手続きに参加をしないもしくは直ちに辞退を行うこと。また、落札者決定までの期間においては、直ちにその旨を３⑴に記載の担当部局まで通知すること。万一これらの行為を行わずに入札した者に対しては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

⑷　工事企業の参加資格要件　代表企業、構成企業又は協力企業のうち、１⑸イに掲げる工事業務を実施する者（以下「工事企業」という。）は、次のアからウまでの要件を満たさなければならない。調整マネジメント業務（工事段階）、本事業で整備する施設の所有権移転業務を実施する者はこの限りでなく、次のイの要件又は２⑶に掲げる設計企業の参加資格要件イを満たせば良いものとする。

ア　近畿地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格のうち、「アスファルト舗装工事」若しくは「一般土木工事」に認定されている者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）

イ　平成22年度以降に元請けとして、下記の条件を満足する同種工事を施工した実績を有すること。甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。

⑺　電線共同溝又は情報ボックス若しくは電線類の地中化工事の施工実績

⑴　供用中の道路法上の道路（国道・都道府県道・市町村道のいずれか）で、交通規制を伴う工事の施工実績

⑼　上記⑺、⑴は同一工事の施工実績を有すること。

なお、当該実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（開発建設部関係事務所を含む。）の発注した工事に係る実績である場合にあっては、評定点が65点未満のものは、実績として認めない。また、低入札工事にあっては工事成績評定点が70点未満でないことで実績とする。

ウ　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該業務に専任で配置できること。なお、第一次審査資料の提出時に配置予定技術者の候補者を特定できない場合は、複数の候補者とすることができるが、下記の基準を満たすことが確認できない候補者がいた場合は、その候補者以外の者を配置予定技術者とすることで競争参加資格を認めるものとする。

⑺　次に掲げる資格を有する配置予定技術者であること。

（監理技術者を配置する場合）

ａ　１級土木施工管理技士。

ｂ　１級建設機械施工管理技士

ｃ　技術士　建設部門、農業部門（農業土木、農業農村工学）、森林部門（森林土木）、水産部門（水産土木）、総合技術監理部門（建設、農業土木、農業農村工学、水産土木、森林土木）

ｄ　１級土木施工管理技士と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。国土交通大臣が認定した者とは、指定建設業７業種に関して、過去に特別認定講習を受け、同講習の効果評定に合格した者、もしくは国土交通大臣が定める考査に合格した者をいう。

（主任技術者を配置する場合）

ａ　１級又は２級土木施工管理技士（種別は「土木」に限る。）

ｂ　１級又は２級建設機械施工管理技士

ｃ　技術士　建設部門、農業部門（農業土木、農業農村工学）、森林部門（森林土木）、水産部門（水産土木）、総合技術監理部門（建設、農業土木、農業農村工学、水産土木、森林土木）

ｄ　１級土木施工管理技士と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。国土交通大臣が認定した者とは、指定建設業７業種に関して、過去に特別認定講習を受け、同講習の効果評定に合格した者、もしくは国土交通大臣が定める考査に合格した者をいう。

⑴　平成22年度以降に元請けとして、同種工事（２⑷イに掲げる工事）の経験を有する者であること（甲型共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての経験は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の経験は認められない。）。

・上記の期間に長期休暇を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を経験として評価する期間に加えることができる。なお、長期休暇を取得した期間に相当する期間を、経験として評価する期間に加える場合、期間は年単位とし、１年未満は切り捨てとする。

・同種工事の経験が、国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（いずれも港湾空港関係を除く。）である場合は、工事成績評定点が65点未満でないことで経験とする。

・低入札工事にあっても同様に工事成績評定点が65点未満でないことで経験とする。

・同種工事の経験として記載した工事の工期に対して従事期間が短い場合については、明示した同種工事の経験を満たしていることが証明できる資料（最終の実施工程表等）を提出すること。

⑼　配置予定技術者にあっては、参加表明書提出期限日以前に３ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係が必要である。

⑽　配置予定技術者は、建設業法第７条第２号及び第15条第２号に定められた技術者（営業所専任技術者）でないこと。

⑾　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑿　上記⑺から⑾までについて確認出来る書類を添付すること。その添付がされない場合は、本競争に参加できないことがある。

㈭　配置予定技術者については、同一の技術者を重複して他の工事等の候補者とすることは差し支えないが、他の工事等を落札したこと及びその他やむを得ない理由（死亡、傷病、出産、育児、介護、退職等）により、配置予定技術者を当該工事業務の現場に配置できなくなった場合は、入札前においては直ちに入札の辞退を行うこと。万一これらの行為を行わずに入札した者に対しては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。また、入札後から落札者の決定前において他の工事等を落札したこと及びその他のやむを得ない理由（死亡、傷病、出産、育児、介護、退職等）により、配置予定技術者を当該工事業務に配置できなくなった場合は、直ちにその旨を３⑴の担当部局に通知すること。万一落札者の決定までに当該通知を行わなかった者に対しては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

⑸　工事監理企業の参加資格要件　代表企業、構成企業又は協力企業のうち、１⑸ウに掲げる工事監理業務を実施する者（以下「工事監理企業」という。）は、次の要件を満たさなければならない。

ア　近畿地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和７・８年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

イ　平成27年度以降に、道路工事に関する工事監督支援業務の実績を有すること。なお、当該実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（開発建設部関係事務所を含む。）の発注した業務に係る実績である場合にあっては、評定点が60点未満のものは、実績として認めない。

⑹　維持管理企業の参加資格要件　代表企業、構成企業又は協力企業のうち１⑸エに掲げる維持管理業務を実施する者（以下「維持管理企業」という。）は、次のアからウまでの要件を満たさなければならない。ただし、点検業務のみを実施する者は次のア及びイの要件を、補修業務のみを実施する者は次のウの要件を満たせば良いものとする。また、調整マネジメント業務（維持管理段階）のみを実施する者はこの限りでなく、２⑵に掲げる応募者共通の参加資格要件を満たせば良いものとする。

ア　近畿地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和７・８年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。なお、当該一般競争（指名競争）参加資格を認定されていない者は開札日までに認定を受けること。

イ　平成27年度以降に完了した、国及び地方公共団体発注による道路構造物保守点検業務の実績を有していること。

ウ　近畿地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格のうち、「アスファルト舗装工事」若しくは「維持修繕工事」の認定を受けていること。

３　入札手続等

⑴　担当部局　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課契約第二係

住所：〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階

ＴＥＬ：06―6942―1141

ＦＡＸ：06―6943―7834

Mail：kkr-keiyaku-renraku@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間　令和７年９月12日から令和７年12月４日まで。

交付場所及び方法　国土交通省近畿地方整備局ホームページにて交付する。なお、本入札公告及び入札説明書については、上記３⑴で書面により交付する。

⑶　第一次審査資料の受付

提出期間　令和７年９月12日から令和７年10月10日までの「行政機関の休日に関する法律」（昭和63年法律第31号）第１条１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前９時15分から午後６時00分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。

提出場所　３⑴の担当部局

提出方法　持参すること。郵送又は電送による提出は認めない。

提出書類　「国道１号上鳥羽南電線共同溝ＰＦＩ事業　様式集及び記載要領（以下「様式集」という。）（添付３）に従い作成すること。

⑷　入札書及び第二次審査提出書類の提出

提出期間　令和７年12月４日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後６時00分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。

提出場所　３⑴の担当部局

提出方法　持参すること。郵送又は電送による提出は認めない。

提出書類　「様式集」（添付３）に従い作成すること。なお、賃上げの実施に関する評価で加点を希望する場合は、下記アのとおり。

ア　賃上げの実施に関する評価

㋐　本評価項目で加点を希望する入札参加者は、「様式集」（添付３）の様式Ｆ－１又はＦ－２の「従業員への賃金引上げ計画の表明書」（以下「表明書」という。）を提出すること。表明書は加点を希望する案件ごとに作成する必要はなく、提出する際は表明書の写しで良い。なお、応募グループが加点を受けるには各構成員による表明が必要である。また、中小企業等については、表明書と合わせて直近の事業年度の「法人税申告書別表１」を提出すること。なお、「中小企業等」とは、法人税法（昭和40年法律第34号）第66条第２項又は第３項に該当する者のことをいう。ただし、同条第５項に該当するものは除く。「大企業」はそれ以外の者のことをいう。

㋑　なお、経年的に本評価項目によって加点を受けようとする場合、事業年度単位か暦年単位かの選択を前年度又は前年から変えることによって、前年度等に加点を受けるために表明した期間と、当該年度等に加点を受けるために表明した期間が重なり、賃上げ表明の期間と加点を受ける期間との間に不整合が生じることのないよう、賃上げ表明を行う期間は、前年度等に加点を受けるために表明した期間と重ならない期間とすること。

㋒　賃上げの実施に関する評価項目で加点を受けた落札者に対しては、落札者が提出した表明書により表明した率の賃上げを実施したかどうか、当該落札者の事業年度等が終了した後、速やかに契約担当官等が確認を行う。本評価項目で加点を受けた落札者は、以下に示す書類を事業年度等が終了した後、以下に定める期限までに提出すること。

ａ　事業年度単位での賃上げを表明した場合

(a)　確認方法：賃上げを表明した事業年度とその前年度の「法人事業概況説明書」（添付11）の「「10主要科目」のうち「労務費」、「役員報酬」及び「従業員給料」の合計額」（以下「合計額」という。）を「４期末従業員等の状況」のうち「計」で除した金額を比較することにより行う。なお、中小企業等にあっては「合計額」で比較を行う。

(b)　提出書類：賃上げを表明した事業年度及びその前年度の「法人事業概況説明書」。

(c)　提出期限：賃上げ実施期間終了月の月末から３か月以内とする。ただし、次に掲げる場合には、それぞれに定める期限とする。

・法人事業概況説明書を提出する場合であって、法人税法（昭和40年法律第34号）第75条の２の規定により、法人税申告書等の提出期限の延長を行う場合は、同条の規定により延長された法人税申告書等の提出期限

・事業年度の開始時よりも前の賃上げを実施したときから１年間を賃上げ実施期間とする場合は、事業年度終了月の月末から３か月以内

b　暦年単位での賃上げを表明した場合
(a)　確認方法：賃上げを表明した年とその前年の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」(添付12)の「１給与所得の源泉徴収票合計表(375)」の「Ⓐ俸給、給与、賞与等の総額」の「支払金額」欄を「人員」で除した金額により比較することにより行う。なお､中小企業等にあっては｢支払金額」で比較を行う。
(b)　提出書類：賃上げを表明した年及びその前年の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」
(c)　提出期限：賃上げ実施期間終了月の月末から３か月以内とする。
※上記ａ、ｂの提出書類により賃上げ実績が確認できない場合であっても、税理士又は公認会計士等の第三者により、上記基準と同等の賃上げ実績を確認することができる書類であると認められる書類等が提出された場合には、当該書類をもって上記書類に代えることができる。この場合の提出方法、考え方及び具体的な例は添付13のとおりである。
c　提出場所及び提出方法　提出場所及び提出方法の詳細は、表明書記載の事業年度等が終了する２週間程度前に、別途連絡する。
d　賃上げ基準に達していない場合等の減点　上記の期限までに書類が提出されない場合､上記の確認を行った結果、加点を受けた落札者が表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合又は本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、契約担当官等が通知する減点措置の開始の日から１年間に、政府調達の総合評価落札方式による入札公告（公示を含む。)が行われる入札に参加する場合、総合評価の加算点から本取組みにより加点された割合よりも大きな割合（１点大きな配点）の減点を行う。ただし、以下の例に示すような天災地変等やむを得ない事情により賃上げを実行することができなかった者については、減点措置を課さないこととする。
(a)　特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成８年法律第85号）第２条第１項の規定に基づき指定された特定非常災害であって、同法に基づく特別措置の適用対象となる地域に主たる事業所が所在する企業については特別措置が適用される期間は減点措置を課さないこととする。
(b)　各種経済指標の動向等を踏まえ、平成20年のいわゆる「リーマンショック」と同程度の経済状況と認められる場合においては、全国において減点措置を課さないこととする。
(c)　(a)及び(b)に該当しない場合であっても、次のような自らの責によらない場合で、かつ、その事実を客観的に証する書類※とともに従業員が署名又は記名・捺印した理由書の提出があり、契約担当官等が必要ないと認める場合には減点措置を課さないこととする。
・自然災害（風水害、土砂災害、地震、津波、噴火、豪雪等）や人為的な災害（火災等）等により、事務所、工場、主要な事業場等が被災し、事業の遂行が一定期間不可能となった場合
・主要な取引先の倒産により業績が著しく悪化した場合
・資材の供給不足等により契約履行期限の延期等が行われ、契約上の代価の一部を受領できず資金繰りが著しく悪化した場合など
※「事実を客観的に証する書類」とは、罹災証明や契約書類の写し等を想定しているが、これに限らない。
※個別具体の天災事変等が(a)及び(b)に相当すると認められるかどうかについては、別途周知する。
※(a)から(c)は例示であり、これ以外の事象等についても別途周知する可能性がある。なお、応募グループの場合に、実績確認において構成員の一部又は全部の者が未達成となった場合、その後の減点措置は、未達成となった構成員である企業及び未達成となった企業を構成員に含む応募グループに対して行う。
(5)　開札
日時　令和８年２月６日11時00分
場所　〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41　国土交通省近畿地方整備局大手前合同庁舎10階入札室
4　総合評価に関する事項
(1)　入札参加者は入札書及び事業計画書をもって入札し、入札価格が予定価格の範囲内である者のうち、以下の(2)によって得られる内容点と価格点の合計（以下「総合評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。
(2)　入札参加者からの事業提案を「事業者選定基準」(添付７）に基づき審査する。ただし、事業提案に要求範囲外の提案が記載されていた場合、その部分は採点対象としない。
ア　事業提案が要求水準をすべて充足しているかについて審査を行い、事業提案がすべての要求水準を充足している場合は合格とし、一項目でも充足しない場合は失格とする。
イ　事業提案のうち近畿地方整備局が特に重視する項目（内容点項目）について、その提案が優れていると認められるものは、その程度に応じて内容点（最高点665点）を付与する。
ウ　賃上げの実施に関する項目(内容点項目)として内容点（最高点35点）を付与する。
エ　入札価格が最低である者を第１位とし、価格点の満点である300点を付与する。その他の入札参加者の価格点は、第１位の入札価格（最低入札価格）と当該入札参加者の入札価格（当該入札価格）との比率により算出する。
オ　上記(1)おいて、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
5　その他
(1)　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金　免除する。
(3)　契約保証金　納付する。
近畿地方整備局は、事業契約に基づいてＰＦＩ事業者が実施する本事業の履行を確保するため、以下のアからウのいずれかの方法による事業契約の保証を求めることを予定している。
ア　会計法第29条の９第１項に基づく契約保証金の納付。
イ　会計法第29条の９第２項に基づく契約保証金に代わる有価証券その他の担保の提供として次に掲げるもの。
(ｱ)　契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供。
(ｲ)　債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、国が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。)の保証
ウ　会計法第29条の９第１項ただし書きに基づく契約保証金の納付に代わる担保の提供として次に掲げるもの。
(ｱ)　債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結。なお、契約保証金の金額、保証金額又は保険金額は、設計費、建設工事費及び工事監理費に相当する合計額の10分の１以上とする。
(4)　入札の無効
ア　入札公告に示した競争参加資格のない者のした入札。
イ　委任状を持参しない代理人のした入札。
ウ　入札参加表明書に記載された入札参加者の代表企業以外の者のした入札。
エ　入札参加表明書その他の一切の提出した書類に虚偽の記載をした者のした入札。
オ　記名押印を欠く入札。
カ　金額を訂正した入札。

キ　誤字、脱字等により意思表示が不明確である入札。
ク　明らかに連合によると認められる入札。
ケ　同一事項の入札について他の代理人を兼ね、又は２人以上の代理をした者の入札。
コ　その他入札説明書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第91条第２項）第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能等の要求水準を満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　本事業に係る業務以外で、本事業に直接関連する業務に関する他の契約を本事業の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無。
⑻　事業提案のヒアリングを実施する。
⑼　関連情報を入手するための紹介窓口　上記３⑴に同じ。
⑽　一般競争入札参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶ア、２⑷ア、２⑸ア又は２⑹ア及びウに掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑾　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Administrators of public facilities : Tomohiro Hasegawa, Director-General of Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41, 42
⑶　Subject matter of the contract : PFI-based design, construction, construction supervision and maintenance of the Kamitoba-Minami Common-Use Cable Tunnel (BTO-scheme)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 10 October 2025
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 P.M. 4 December 2025
⑹　Contact point for the project : Contract Division, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―1―41, Otemae, Chuo-Ward, Osaka-City, Osaka-Prefecture, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月12日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　齋藤　博之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　事業概要
⑴　品目分類番号　41、42
⑵　事業名称　大阪国道事務所管内道路照明施設整備等ＰＦＩ事業
⑶　事業の対象となる公共施設等の種類　道路附属物等（道路照明）
⑷　事業場所
ア　所在地　大阪市住之江区西住之江地先～大阪府泉南郡岬町深日地先、大阪府泉佐野市りんくう往来北地先～泉佐野市高松南地先
イ　事業対象　一般国道26号、481号
ウ　延長　道路延長：約49.7㎞
⑸　事業内容　本事業は、平成28年５月13日閣議決定された『地球温暖化対策計画』における政府目標である『ＬＥＤ等高効率照明が、2030年（令和12年）までにストックで100％普及の実現』に向けて、近畿地方整備局大阪国道事務所管内の道路照明の維持補修を行うとともに、既設未ＬＥＤ化道路照明をＬＥＤ道路照明に取替え、事業期間中引き続き維持補修を行うものであり、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率的かつ効果的な事業実施を図ることを目的として行うものである。

また、本事業は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号。以下「ＰＦＩ法」という。）第７条の規定に基づき、特定事業として選定された事業として、民間事業者が、道路照明の維持補修をＯ（Operate）方式により、取替工事をＢＴＯ（Build-Transfer-Operate）方式により行うものである。
特定事業として民間事業者が実施する業務は、以下のとおりであり、より詳細な業務内容については、「大阪国道事務所管内道路照明施設整備等ＰＦＩ事業　要求水準書」（以下「要求水準書」という。）（添付２）を参照すること。
ア　維持補修業務
㋐　点検業務
㋑　補修工事
㋒　道路照明台帳更新・管理業務
イ　取替工事業務
㋐　事前調査業務（現地踏査等）
㋑　ＬＥＤ道路照明灯具等の選定・調達業務
㋒　ＬＥＤ化対象照明のＬＥＤ道路照明への取替工事
㋓　撤去したＬＥＤ化対象照明の収集運搬・産業廃棄物処分
㋔　道路照明台帳更新業務
⑹　事業期間　事業契約締結日から令和17年３月31日まで
⑺　総合評価における加算措置　本事業は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う事業である。また、本事業は、ワーク・ライフ・バランス推進企業に対して総合評価における加点を行う事業である。
2　応募者の競争参加資格要件
⑴　応募者の構成
ア　応募者は、１⑸に掲げる業務を実施することを予定する単独企業（以下「応募企業」という。）又は複数の企業によって構成されるグループ（以下「応募グループ」という。）であること。
イ　応募グループの場合は、構成される企業（以下「構成員」という。）の中から代表となる企業（以下「代表企業」という。）を定め、当該代表企業が応募手続を行うこと。
なお、応募企業の場合は代表企業を兼ねるものとし（以降、代表企業には応募企業を含む。）、構成員のうち、代表企業以外の企業を構成企業又は協力企業という。
また、応募企業又は応募グループはＳＰＣを設立することとし、構成員は以下の定義により分類される。
㋐　代表企業：ＳＰＣから直接業務の受託・請負をし、かつＳＰＣに出資する企業のうち、構成員を代表し入札手続きを行う者
㋑　構成企業：ＳＰＣから直接業務の受託・請負をし、かつＳＰＣに出資する企業
㋒　協力企業：ＳＰＣから直接業務の受託・請負をし、かつＳＰＣには出資しない企業
ウ　入札参加表明書の提出時には構成員全てを明記し、代表企業、構成企業、協力企業の別を記載すること。
エ　応募企業又は応募グループは、事業契約締結までに本事業を行うためのＳＰＣを会社法（平成17年法律第86条）に基づく株式会社として設立しなければならない。
オ　ＳＰＣへの出資については、次の㋐から㋒までの要件を満たすこと。
㋐　ＳＰＣの株主総会における代表企業及び構成企業の保有する議決権の合計が、全議決権の２分の１を超えること。
㋑　代表企業の議決権保有割合が株主中唯一最大となること。
㋒　ＳＰＣの株主は、原則として本事業の事業契約が終了するまでＳＰＣの株式を保有することとし、近畿地方整備局の事前の書面による承諾がある場合を除き、譲渡、担保権等の設定その他一切の処分を行ってはならないこと。
カ　応募にあたり、代表企業、構成企業又は協力企業それぞれが、１⑸に掲げる業務のうち、いずれを実施するかを明らかにすること。なお、一者が複数の業務を兼ねて実施すること又は業務範囲を明確にした上で各業務を複数の者で分担することは差し支えない。

キ　代表企業、構成企業又は協力企業の変更は認めない。ただし、第二次審査資料の提出期限までに構成企業又は協力企業を変更せざるを得ない事情が生じた場合は、近畿地方整備局と協議するものとし、近畿地方整備局が変更を認めた場合はこの限りではない。

ク　代表企業、構成企業又は協力企業のいずれかが、他の代表企業、構成企業又は協力企業でないこと。

ケ　代表企業、構成企業又は協力企業のいずれかと資本関係又は人的関係において関連のある者が、他の代表企業、構成企業又は協力企業でないこと。

コ　上記カ、ケにおいて、「資本関係又は人的関係において関連のある者」について、詳細は入札説明書による。

⑵　応募者共通の参加資格要件　代表企業及び構成企業並びに協力企業は、次のアからクまでの要件を満たさなければならない。

ア　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ　ＰＦＩ法第９条の規定に該当しない者であること。

ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（当該手続開始の決定後、近畿地方整備局が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けている者を除く。）でないこと。

エ　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

オ　第一次審査資料の提出期限の日から開札の日までの期間に、近畿地方整備局長から「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（令和２年12月25日付け国会公契第22号）に基づく指名停止を受けていないこと。また、「地方支分部局所掌の建設コンサルタント業務等請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成10年８月５日付け建設省厚契発第33号）及び「国土交通省所管の物品等調達契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成14年10月29日付け国官会第1562号）に基づく指名停止を受けていないこと。

カ　本事業に係るアドバイザー業務（大阪国道管内道路照明施設整備事業支援業務）に携わったパシフィックコンサルタンツ株式会社及びアンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業（大阪国道管内道路照明施設整備事業支援業務を担当した弁護士に限る。）あるいはこれらの者と資本関係又は人的関係において関連のある者でないこと。

キ　有識者委員会の委員及び委員以外の者で有識者委員会において出席及び意見を求められた者が属する企業又はその企業と資本関係又は人的関係においての関連のある者でないこと。

ク　上記カ及びキにおいて、「資本関係又は人的関係においての関連のある者」とは、上記⑴コに同じ。ただし、アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業（大阪国道管内道路照明施設整備事業支援業務を担当した弁護士に限る。）との関係については、「一方の会社等の役員」を「アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業（大阪国道管内道路照明施設整備事業支援業務を担当した弁護士に限る。）」と読み替える。

⑶　維持補修企業の参加資格要件　代表企業、構成企業又は協力企業のうち、１⑸アに掲げる維持補修業務を実施する者（以下「維持補修企業」という。）は、次のアからエまでの要件を満たさなければならない。

ア　近畿地方整備局における令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格「維持修繕工事」の認定を受けていること。（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づき一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）や地域維持型建設共同企業体（以下「地域ＪＶ」という。）が、維持補修企業として本事業の入札に参加することは認めない。

イ　建設業法に基づく「電気工事業」の許可を受けていること。

ウ　平成22年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した次の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績を有すること。

・供用中の道路（道路法上の道路）における道路照明設備の維持修繕又は新設（更新含む。）した工事。

※甲型共同企業体の構成員としての実績は、地域ＪＶ以外の場合は出資比率が20％以上の場合のもの、地域ＪＶの場合は出資比率が10％以上のものに限る。また、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。

※事業協同組合構成員の実績は認められない。

※同種工事の実績及びその他構成員の実績が、国土交通省大臣官房官庁営繕部又は各地方整備局発注の工事（港湾空港関係を除く。）である場合は、低入札工事以外の工事にあっては、工事成績評定点が65点未満でないことで実績とする。また、低入札工事にあっては工事成績評定点が70点未満でないことで実績とする。

※第一次審査資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事がコロナ通知に基づく一時中止等を行ったことにより、第一次審査資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが完了していない場合においても実績として認める。ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで実績として認めない。㋐供用中の道路（道路法上の道路）における道路照明設備の維持修繕又は新設（更新含む。）した工事。

エ　次の㋐から㋓までの基準を満たす配置予定技術者を配置できること。ただし、事業契約金額の内訳における維持補修業務の金額が4,500万円以上の場合は専任で配置できること。営業所における専任の技術者は配置できない。（営業所とは建設業法第三条第一項に定めるものをいう。）ただし、平成15年４月21日付国総建第18号「営業所における専任の技術者の取扱いについて」に該当する場合は除く。なお、第一次審査資料の提出時に配置予定技術者の候補者を特定できない場合は、複数の候補者とすることができる。その場合は、候補者毎にそれぞれ様式を作成すること。ただし、基準を満たすことが確認できない候補者がいた場合は、その候補者以外の者を配置予定技術者とすることで競争参加資格を認めるものとする。

㋐　配置予定技術者の資格等

【監理技術者を配置する場合】

ａ　１級電気工事施工管理技士

ｂ　技術士（建設部門、電気電子部門、総合技術監理部門：建設、電気電子）

ｃ　１級電気工事施工管理技士と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

【主任技術者を配置する場合】

ａ　１級又は２級電気工事施工管理技士

ｂ　技術士（建設部門、電気電子部門、総合技術監理部門：建設、電気電子）

ｃ　１級電気工事施工管理技士と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

ｄ　登録電気工事基幹技能者講習修了証を有する者。（実務経験を有する建設業の種類を電気工事業に限る。）

ｅ　第１種電気工事士の資格を有する者。

ｆ　第２種電気工事士の資格を有し、合格後電気工事の実務経験を３年以上有する者。

g　第１種、第２種又は第３種電気主任技術者の資格を有し、合格後電気工事の実務経験５年以上有する者。

h　建設業に係る建設工事（電気工事）について、電気工学、電気通信工学に関する学科を卒業後、入札説明書に示す実務経験を有する者であること。

i　電気工事の実務経験を10年以上有する者。

なお、上記ｃにおける「国土交通大臣が認定した者」の詳細は、入札説明書による。

⑴　配置予定技術者の工事経験

・平成22年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した上記⑶ウの要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の経験を有する者であること。

※甲型共同企業体構成員としての経験は、地域ＪＶ以外の場合は出資比率が20％以上の場合のもの、地域ＪＶの場合は出資比率10％以上のものに限る。また、乙型共同企業体構成員としての経験は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。

※明示した同種工事の経験に携わっていたことが確認できる工事に限る。

※上記の期間に長期休暇を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を経験として評価する期間に加えることができる。なお、長期休暇を取得した期間に相当する期間を、経験として評価する期間に加える場合、期間は年単位とし、１年未満は切り捨てとする。

※同種工事の経験が、国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（いずれも港湾空港関係を除く。）である場合は、工事成績評定点が65点未満でないことで経験とする。

※低入札工事にあっても同様に工事成績評定点が65点未満でないことで経験とする。

※第一次審査資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事がコロナ通知に基づく一時中止等を行ったことにより、第一次審査資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが完了していない場合においても経験として認める。ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで経験として認めない。

⑵　配置予定技術者を監理技術者として配置する場合は、監理技術者資格者証（電気工事業）及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑶　配置予定技術者については、直接的かつ恒常的な雇用関係（第一次審査資料の提出期限の日以前に３ヶ月以上の雇用関係）があること。

⑷　在籍出向者等を配置予定技術者として配置する場合は、「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱について」（平成13年５月30日付け国総建第155号）、「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」（平成28年３月24日付け国土建第483号）、「親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（改正）」（平成28年５月31日付け国土建第119号）又は「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて（改正）」（平成28年12月19日付け国土建第358号）に定められた在籍出向等の要件に適合していること。これらの要件に適合しない場合又は当該要件に適合することを証する資料の提出がなされない場合は入札に参加できない。当該要件に適合しない者を配置予定技術者として配置していることが確認された場合は契約を解除する場合がある。

⑸　配置予定技術者を配置できない場合の措置　配置予定技術者については、同一の技術者を重複して他の工事の候補者とすることは差し支えないが、他の工事を落札したこと及びその他のやむを得ない理由（死亡、傷病、出産、育児、介護、退職等）により、配置予定技術者を本事業の現場に配置できず、本事業を受注できなくなった場合は、入札説明書に示す措置をおこなうこと。万一これらの措置を行わなかった者に対しては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。なお、配置予定技術者に複数の候補者を申請している場合は、全ての候補者が配置できなくなったことをいう。

事業契約締結後、専任を要する工事の技術者が他工事に兼務している事が判明した場合は、契約解除を行う場合がある。

⑹　本業務において、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下「専任特例２号の場合の監理技術者」という。）の配置を行う場合は入札説明書に示す要件を全て満たさなければならない。

なお、専任特例２号の場合の監理技術者として配置予定を行わないと申請した場合でも、契約後に専任特例２号の場合の監理技術者として配置することを認める。

⑷　取替工事企業の参加資格要件　代表企業、構成企業又は協力企業のうち、１⑸イに掲げる取替工事業務を実施する者（以下「取替工事企業」という。）は、次のアからエまでの要件を満たさなければならない。また、取替工事業務のうち同イ⑴に掲げるＬＥＤ道路照明灯具等の選定・調達業務のみを実施する者を取替工事企業とは別に構成員とする場合はこの限りでなく、当該構成員は次のオの要件を満たせば良いものとする。

ア　近畿地方整備局における令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格「電気設備工事」の認定を受けていること。会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。

イ　建設業法に基づく「電気工事業」の許可を受けていること。

ウ　平成22年度以降に元請けとして完成し、引渡しが完了した下記の条件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績を有すること。

・供用中の道路（道路法上の道路）において、道路照明設備（防犯灯は除く。）又は道路トンネル照明設備を新設又は更新した工事。

※甲型共同企業体の構成員としての実績は、地域ＪＶ以外の場合は出資比率が20％以上の場合のもの、地域ＪＶの場合は出資比率が10％以上のものに限る。また、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。

※事業協同組合構成員の実績は認められない。

※同種工事の実績及びその他構成員の実績が、国土交通省大臣官房官庁営繕部又は各地方整備局発注の工事（港湾空港関係を除く。）である場合は、低入札工事以外の工事にあっては、工事成績評定点が65点未満でないことで実績とする。また、低入札工事にあっては工事成績評定点が70点未満でないことで実績とする。

※第一次審査資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事がコロナ通知に基づく一時中止等を行ったことにより、第一次審査資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが完了していない場合においても実績として認める。ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで実績として認めない。

エ　次の(ｱ)から(ｵ)までの基準を満たす配置予定技術者を配置できること。ただし、事業契約金額の内訳における取替工事業務の金額が4,500万円以上の場合は専任で配置できること。営業所における専任の技術者は配置できない。なお、第一次審査資料の提出時に配置予定技術者の候補者を特定できない場合は、複数の候補者とすることができる。その場合は、候補者毎にそれぞれ様式を作成すること。ただし、基準を満たすことが確認できない候補者がいた場合は、その候補者以外の者を配置予定技術者とすることで競争参加資格を認めるものとする。

(ｱ)　配置予定技術者の資格等

（監理技術者を配置する場合）

ａ　１級電気工事施工管理技士

ｂ　技術士（建設部門、電気電子部門、総合技術監理部門：建設、電気電子）

ｃ　１級電気工事施工管理技士と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

（主任技術者を配置する場合）

ａ　１級又は２級電気工事施工管理技士

ｂ　技術士（建設部門、電気電子部門、総合技術監理部門：建設、電気電子）

ｃ　１級電気工事施工管理技士と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

ｄ　登録電気工事基幹技能者講習修了証を有する者。(実務経験を有する建設業の種類を電気工事業に限る。)

ｅ　第１種電気工事士の資格を有する者。

ｆ　第２種電気工事士の資格を有し、合格後電気工事の実務経験を３年以上有する者。

ｇ　第１種、第２種又は第３種電気主任技術者の資格を有し、合格後電気工事の実務経験５年以上有する者。

ｈ　建設業に係る建設工事（電気工事）について、電気工学、電気通信工学に関する学科を卒業後、入札説明書に示す実務経験を有する者であること。

ｉ　電気工事の実務経験を10年以上有する者。

なお、上記ｃにおける「国土交通大臣が認定した者」の詳細は、入札説明書による。

(ｲ)　配置予定技術者の工事経験

・平成22年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した上記⑷ウの要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の経験を有する者であること。

※甲型共同企業体構成員としての経験は、地域ＪＶ以外の場合は出資比率が20％以上の場合のもの、地域ＪＶの場合は出資比率10％以上のものに限る。また、乙型共同企業体構成員としての経験は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。

※明示した同種工事の経験に携わっていたことが確認できる工事に限る。

※上記の期間に長期休暇を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を経験として評価する期間に加えることができる。なお、長期休暇を取得した期間に相当する期間を、経験として評価する期間に加える場合、期間は年単位とし、１年未満は切り捨てとする。

※同種工事の経験が、国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（いずれも港湾空港関係を除く。）である場合は、工事成績評定点が65点未満でないことで経験とする。

※低入札工事にあっても同様に工事成績評定点が65点未満でないことで経験とする。

※第一次審査資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事がコロナ通知に基づく一時中止等を行ったことにより、第一次審査資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが完了していない場合においても経験として認める。ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで経験として認めない。

(ｳ)　配置予定技術者を監理技術者として配置する場合は、監理技術者資格者証（電気工事業）及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(ｴ)　配置予定技術者については、直接的かつ恒常的な雇用関係（第一次審査資料の提出期限の日以前に３ヶ月以上の雇用関係）があること。

(ｵ)　在籍出向者等を配置予定技術者として配置する場合は、「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱について」（平成13年５月30日付け国総建第155号）、「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」（平成28年３月24日付け国土建第483号）、「親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（改正）」（平成28年５月31日付け国土建第119号）又は「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて（改正）」（平成28年12月19日付け国土建第358号）に定められた在籍出向等の要件に適合していること。これらの要件に適合しない場合又は当該要件に適合することを証する資料の提出がなされない場合は入札に参加できない。当該要件に適合しない者を配置予定技術者として配置していることが確認された場合は契約を解除する場合がある。

(ｶ)　配置予定技術者を配置できない場合の措置　配置予定技術者については、同一の技術者を重複して他の工事の候補者とすることは差し支えないが、他の工事を落札したこと及びその他のやむを得ない理由（死亡、傷病、出産、育児、介護、退職等）により、配置予定技術者を本事業の現場に配置できず、本事業を受注できなくなった場合は、入札説明書に示す措置をおこなうこと。万一これらの措置を行わなかった者に対しては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。なお、配置予定技術者に複数の候補者を申請している場合は、全ての候補者が配置できなくなったことをいう。

事業契約締結後、専任を要する工事の技術者が他工事に兼務している事が判明した場合は、契約解除を行う場合がある。

(ｷ)　本業務において、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下「専任特例２号の場合の監理技術者」という。）の配置を行う場合は入札説明書に示す要件を全て満たさなければならない。

なお、専任特例２号の場合の監理技術者として配置予定を行わないと申請した場合でも、契約後に専任特例２号の場合の監理技術者として配置することを認める。

オ　取替工事業務のうち１⑸イ(ｲ)に掲げるＬＥＤ道路照明灯具等の選定・調達業務のみを実施する者は、令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

３　入札手続等

⑴　担当部局　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課契約第二係

住所：〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３―１―41大手前合同庁舎８階

ＴＥＬ：06―6942―1141

ＦＡＸ：06―6943―7834

Mail : kkr-keiyaku-renraku@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間　令和７年９月12日から令和７年12月４日まで。

交付場所及び方法　国土交通省近畿地方整備局ホームページにて交付する。なお、本入札公告及び入札説明書については、上記３⑴で書面により交付する。

⑶　第一次審査資料の受付

提出期間　令和７年９月12日から令和７年10月10日までの「行政機関の休日に関する法律」（昭和63年法律第31号）第１条１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前９時15分から午後６時00分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。

提出場所　３⑴の担当部局

提出方法　持参すること。郵送又は電送による提出は認めない。

提出書類　「大阪国道事務所管内道路照明施設整備等ＰＦＩ事業　様式集及び記載要領（以下「様式集」という。）（添付３）に従い作成すること。

⑷　入札書及び第二次審査提出書類の提出

提出期間　令和７年12月４日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後６時00分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。

提出場所　３⑴の担当部局

提出方法　持参すること。郵送又は電送による提出は認めない。

提出書類　「様式集」に従い作成すること。なお、賃上げの実施に関する評価で加点を希望する場合は、下記アのとおり。また、ワーク・ライフ・バランスに関する評価で加点を希望する場合は、「様式集」に従い該当する認定証の写しを添付すること。

ア　賃上げの実施に関する評価

㋐　本評価項目で加点を希望する入札参加者は、「様式集」の様式Ｅ－１－１又はＥ－１－２の「従業員への賃金引上げ計画の表明書」（以下「表明書」という。）を提出すること。表明書は加点を希望する案件ごとに作成する必要はなく、提出する際は表明書の写しで良い。なお、応募グループが加点を受けるには代表企業及び全構成企業による表明が必要である。また、中小企業等については、表明書と合わせて直近の事業年度の「法人税申告書別表１」を提出すること。なお、「中小企業等」とは、法人税法（昭和40年法律第34号）第66条第２項又は第３項に該当する者のことをいう。ただし、同条第５項に該当するものは除く。「大企業」はそれ以外の者のことをいう。

㋑　なお、経年的に本評価項目によって加点を受けようとする場合、事業年度単位か暦年単位かの選択を前年度又は前年から変えることによって、前年度等に加点を受けるために表明した期間と、当該年度等に加点を受けるために表明した期間が重なり、賃上げ表明の期間と加点を受ける期間との間に不整合が生じることのないよう、賃上げ表明を行う期間は、前年度等に加点を受けるために表明した期間と重ならない期間とすること。

㋒　本評価項目で加点を受けた落札者に対しては、落札者が提出した表明書により表明した率の賃上げを実施したかどうか、当該落札者の事業年度等が終了した後、速やかに契約担当官等が確認を行う。本評価項目で加点を受けた落札者は、以下に示す書類を事業年度等が終了した後、以下に定める期限までに近畿地方整備局に提出すること。

ａ　事業年度単位での賃上げを表明した場合

⑻　確認方法：賃上げを表明した事業年度とその前年度の「法人事業概況説明書」（添付10）の「「10主要科目」のうち「労務費」、「役員報酬」及び「従業員給料」の合計額」（以下「合計額」という。）を「４期末従業員等の状況」のうち「計」で除した金額を比較することにより行う。なお、中小企業等にあっては「合計額」で比較を行う。

⑼　提出書類：賃上げを表明した事業年度及びその前年度の「法人事業概況説明書」。

⑽　提出期限：賃上げ実施期間終了月の月末から３か月以内とする。ただし、次に掲げる場合には、それぞれに定める期限とする。

・法人事業概況説明書を提出する場合であって、法人税法（昭和40年法律第34号）第75条の２の規定により、法人税申告書等の提出期限の延長を行う場合は、同条の規定により延長された法人税申告書等の提出期限

・事業年度の開始時よりも前の賃上げを実施したときから１年間を賃上げ実施期間とする場合は、事業年度終了月の月末から３か月以内

ｂ　暦年単位での賃上げを表明した場合

⑻　確認方法：賃上げを表明した年とその前年の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」（添付11）の「１給与所得の源泉徴収票合計表（375）」の「Ⓐ俸給、給与、賞与等の総額」の「支払金額」欄を「人員」で除した金額により比較することにより行う。なお、中小企業等にあっては「支払金額」で比較を行う。

⑼　提出書類：賃上げを表明した年及びその前年の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」

⑽　提出期限：賃上げ実施期間終了月の月末から３か月以内とする。

※上記ａ、ｂの提出書類により賃上げ実績が確認できない場合であっても、税理士又は公認会計士等の第三者により、上記基準と同等の賃上げ実績を確認することができる書類であると認められる書類等が提出された場合には、当該書類をもって上記書類に代えることができる。この場合の提出方法、考え方及び具体的な例は添付12のとおりである。

ｃ　提出場所及び提出方法　提出場所及び提出方法の詳細は、表明書記載の事業年度等が終了する２週間程度前に、別途連絡する。

ｄ　賃上げ基準に達していない場合等の減点上記の期限までに書類が提出されない場合、上記の確認を行った結果、加点を受けた落札者が表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合又は本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、契約担当官等が通知する減点措置の開始の日から１年間に、政府調達の総合評価落札方式による入札公告（公示を含む。）が行われる入札に参加する場合、総合評価の加算点から本取組みにより加点された割合よりも大きな割合（１点大きな配点）の減点を行う。ただし、以下の例に示すような天災地変等やむを得ない事情により賃上げを実行することができなかった者については、減点措置を課さないこととする。

⑻　特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成８年法律第85号）第２条第１項の規定に基づき指定された特定非常災害であって、同法に基づく特別措置の適用対象となる地域に主たる事業所が所在する企業については特別措置が適用される期間は減点措置を課さないこととする。

⑼　各種経済指標の動向等を踏まえ、平成20年のいわゆる「リーマンショック」と同程度の経済状況と認められる場合においては、全国において減点措置を課さないこととする。

⑽　⑻及び⑼に該当しない場合であっても、次のような自らの責によらない場合で、かつ、その事実を客観的に証する書類※とともに従業員が署名又は記名・捺印した理由書の提出があり、契約担当官等が必要ないと認める場合には減点措置を課さないこととする。

・自然災害（風水害、土砂災害、地震、津波、噴火、豪雪等）や人為的な災害（火災等）等により、事務所、工場、主要な事業場等が被災し、事業の遂行が一定期間不可能となった場合
・主要な取引先の倒産により業績が著しく悪化した場合
・資材の供給不足等により契約履行期限の延期等が行われ、契約上の代価の一部を受領できず資金繰りが著しく悪化した場合など
※「事実を客観的に証する書類」とは、罹災証明や契約書類の写し等を想定しているが、これに限らない。
※個別具体の天災事変等が(a)及び(b)に相当すると認められるかどうかについては、別途周知する。
※(a)から(c)は例示であり、これ以外の事象等についても別途周知する可能性がある。
なお、応募グループの場合に、実績確認において構成員の一部又は全部の者が未達成となった場合、その後の減点措置は、未達成となった構成員である企業及び未達成となった企業を構成員に含む応募グループに対して行う。

⑸　開札
日時　令和８年２月６日11時30分
場所　〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１―41　国土交通省近畿地方整備局大手前合同庁舎10階入札室

4　総合評価に関する事項
⑴　入札参加者は入札書及び事業計画書をもって入札し、入札価格が予定価格の範囲内である者のうち、以下の⑵によって得られる評価値の最も高い者を落札者とする。
⑵　入札参加者からの事業提案を「事業者選定基準」(添付７）に基づき審査する。ただし、事業提案に要求範囲外の提案が記載されていた場合、その部分は採点対象としない。
ア　事業提案が要求水準をすべて充足しているかについて審査を行い、事業提案がすべての要求水準を充足している場合は合格とし、基礎点600点を付与する。一項目でも充足しない場合は失格とする。
イ　事業提案のうち近畿地方整備局が特に重視する項目（加算点項目）について、その提案が優れていると認められるものは、その程度に応じて加算点（最高点375点）を付与する。
ウ　賃上げの実施に関する項目(加算点項目)として加算点（最高点20点）を付与する。
エ　ワーク・ライフ・バランスに関する項目（加算点項目）として加算点(最高点５点)を付与する。
オ　アで付与した基礎点とイ、ウ及びエで付与した加算点の合計を内容点とし、当該入札参加者の内容点と入札価格に基づき、「事業者選定基準」に示す算式により評価値を算出する。
カ　上記⑴において、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

5　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　免除する。
⑶　契約保証金　納付する。
「事業契約書（案)」(添付１）第９条に基づくものとする。
⑷　入札の無効
ア　入札公告に示した競争参加資格のない者のした入札。
イ　委任状を持参しない代理人のした入札。
ウ　入札参加表明書に記載された入札参加者の代表企業以外の者のした入札。
エ　入札参加表明書その他の一切の提出した書類に虚偽の記載をした者のした入札。
オ　記名押印を欠く入札。
カ　金額を訂正した入札。
キ　誤字、脱字等により意思表示が不明確である入札。
ク　明らかに連合によると認められる入札。
ケ　同一事項の入札について他の代理人を兼ね、又は２人以上の代理をした者の入札。
コ　その他入札説明書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第91条第２項）第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能等の要求水準を満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　本事業に係る業務以外で、本事業に直接関連する業務に関する他の契約を本事業の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無。
⑻　事業提案のヒアリングを実施する。
⑼　関連情報を入手するための紹介窓口　上記３⑴に同じ。
⑽　一般競争入札参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶ア又は２⑷アに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も上記３⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑾　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Administrators of public facilities: Hiroyuki Saitoh, Director-General of Kinki Regional Development Bureau, Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the service to be produced : 41, 42
⑶　Subject matter of the contract: PFI-based repair, construction and maintenance of the Development of Road Lighting Facilities under the Jurisdiction of the Osaka National Highway Office (O＋BTO-scheme)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 10 October 2025
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 A.M. 4 December 2025
⑹　Contact point for the project : The Contract Division, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―1―41, Otemae, Chuo-Ward, Osaka-City, Osaka-Prefecture, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

北海道開発局旭川開発建設部が発注する一般国道452号　美瑛町　台ノ下山トンネル工事は、特定建設工事共同企業体が競争に参加できることとし、当該共同企業体の資格審査に関し、その基本となるべき事項並びに申請の時期及び方法等について予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第72条第４項の規定に基づき、次のとおり公示する。

令和７年９月12日
北海道開発局長　遠藤　達哉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
１　工事名　一般国道452号　美瑛町　台ノ下山トンネル工事(電子入札及び電子契約対象案件)
２　工事場所　北海道上川郡美瑛町
３　工事内容　工事延長：Ｌ＝2,200.00m、トンネル延長：Ｌ＝1,918.29m、幅員：Ｗ＝9.70m、内空断面積：Ａ≒48.9㎡（覆工後の内空断面、ＣⅡ)、掘削工（ＮＡＴＭ、発破掘削）：Ｌ＝1,908.29m
４　工事区分　一般土木
５　資格審査申請書の受付期間及び受付場所
⑴　受付期間　令和７年９月12日から令和７年10月７日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。)。
なお、令和７年10月８日以降（土曜日、日曜日及び祝日を除く。)においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時まで審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
⑵　受付場所　〒060―8511 札幌市北区北８条西２丁目札幌第１合同庁舎　北海道開発局事業振興部工事管理課（電話011―709―2311内線5480)

6　共同企業体の構成員の数、資格要件等
⑴　構成員の数は、２又は３社とする。
⑵　構成員の組合せは、北海道開発局における工事区分「一般土木」に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記６⑵の再決定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から決定を行う日までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年４月１日付け北開局工第１号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑸　各構成員が、次の各号の要件を満たすものとする。
ア　発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を受けてからの営業年数が５年以上あること。ただし、発注工事と同種の工事について相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を受けてからの営業年数が５年未満であっても、これを同等として取り扱うことができるものとする。
イ　単体及び特定建設工事共同企業体の代表者については、平成22年度以降に、次の㋐、㋑及び㋒の要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、平成22年度以降に、次の㋓の要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）
㋐　ＮＡＴＭによるトンネル内空断面積（覆工後の内空断面積）が40㎡以上であること。
㋑　ＮＡＴＭによるトンネル施工延長が1,400m以上のトンネル工事であること。
㋒　ＮＡＴＭによる土被りが20m以内であること。
ただし、上記㋐～㋒は同一工事であることとし、施工延長については掘削を実施した区間の延長であること。
㋓　ＮＡＴＭによるトンネル施工延長が300m以上のトンネル工事であること。
ただし、施工延長については掘削を実施した区間の延長であること。
なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、旭川開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、上記の同種工事の実績として妥当と判断された場合、参加を認める。
ウ　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。ただし、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結日までに当該工事に配置できること。
なお、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。
㋐　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、２級以上の国家資格を有する主任技術者を配置すること。
㋑　平成22年度以降に、上記⑸イに掲げる工事の経験を有する者であること。
なお、当該経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
㋒　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
⑹　出資比率は、全ての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。
⑺　代表者の要件は、より大きな施工能力を有する者であって、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。
7　競争参加資格の有効期間
特定建設工事共同企業体としての有効期間は、競争参加資格を決定したときから契約の相手方が確定されたときまでとする。
8　資格審査申請書類
⑴　提出書類及び提出部数
ア　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（特定建設工事共同企業体）　１部
イ　特定建設工事共同企業体協定書（写し）　１部
⑵　申請書類の作成に用いる言語　日本語
⑶　申請書類の入手方法　申請書類は、次のアドレスにアクセスして得るものとする。
https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/jg/koujikanri/u23dsn0000000v1h.html
9　資格審査結果の通知
資格決定通知書により通知する。
10　その他
⑴　共同企業体の名称は、一般国道452号　美瑛町　台ノ下山トンネル工事○○・△△・××特定建設工事共同企業体とする。
⑵　共同企業体の資格審査を申請する者は、併せて支出負担行為担当官北海道開発局旭川開発建設部長が別に公告する入札参加資格の確認を受けるものとする。
⑶　申請手続の照会先は、次の場所とする。
ア　北海道開発局事業振興部工事管理課
イ　北海道開発局旭川開発建設部契約課

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年９月12日
九州管区警察局沖縄県情報通信部長
宮城　寛人
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　47
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　借入件名品及び数量　沖縄県警察本部用指令通信装置（情報処理系）　１式
2　意見の提供方法
⑴　意見の提供期限　令和７年10月14日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒900―0021 那覇市泉崎１―２―２　九州管区警察局沖縄県情報通信部通信施設課　電話098―862―0110
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年９月12日から令和７年10月14日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　関心表明の方法
⑴　関心表明書の提出期限　令和７年10月14日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　上記２⑵に同じ。
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑵　Nature and quantity of the services to be required :　Command Communications Equipment for Okinawa Prefectural Police Headquarters (Information processing system), 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 15　14 October, 2025
⑷　Contact point for the notice : Communications Facilities Section, Okinawa Prefectural Info-Communications Department Kyushu Regional Police Bureau, 1―2―2 Izumisaki, Naha-shi 900―0021 Japan. TEL 098―862―0110

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年９月12日

外務省大臣官房会計課長　菅原　清行

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

○第125号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　外務省情報ネットワーク・ＬＡＮシステムの更改に係るシステムソフトウェア調達業務（Zscaler Platform）一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年10月２日午前10時00分

⑵　提出先　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省大臣官房情報システム総括課　水村　優斗　電話03―3580―3311内線4709

E-mail：kibanseibihan@mofa.go.jp

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年９月12日から令和７年10月１日

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Software license “Zscaler Platform” 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 10 : 00 a.m. October 2, 2025

⑷　Contact point for the notice : MIZUMURA Yuto, Information Systems Management Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Foreign Affairs, 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL 03―3580―3311 ext. 4709

E-mail : kibanseibihan@mofa.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年９月12日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　吉田　一生

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　件名及び数量

感染症サーベイランスシステム改修業務（令和８年度）一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年10月３日11時00分（郵送による場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　岸添　電話03―5253―1111（内線7918）

メール　keiyaku1@mhlw.go.jp

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年９月12日から令和７年10月２日まで。

⑵　交付場所　調達ポータルサイト（https://www.p-portal.go.jp）の「調達情報検索」から該当案件にアクセスし入手すること

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : A set of Modification of the system for the National Epidemiological Surveillance of Infectious Diseases (R8)

⑶　Time-limit for the submission of comments ; 11 : 00 October 3, 2025

⑷　Contact point for the notice : KISHIZOE Procurement Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7918)

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年９月12日

国立研究開発法人理化学研究所

経理・調達本部　調達部長　星野　　聡

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28

○2025播磨第58号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等物品及び数量　SPring―８―II蓄積リング用真空制御システム　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年10月３日17時20分（必着）

⑵　提出先　〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号　国立研究開発法人理化学研究所経理・調達本部調達部播磨調達課　周東　知希　電話0791―58―0063

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年９月12日から令和７年10月３日まで。

⑵　交付方法　調達情報公開システムによりダウンロードすること。

4　仕様書案の説明会

オンラインによる開催（詳細は「意見招請に係る説明書」による）。

5　関心表明の方法

⑴　関心表明書の提出期限　令和７年10月３日17時20分

⑵　提出先　上記２⑵に同じ。

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 24

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Vacuum control system of SPring-8-II storage ring 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 20 PM 3, October, 2025

⑷　Contact point for the notice : Tomoki Shuto, Harima Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL 0791―58―0063

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年９月12日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第07―1210―１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、28

⑵　購入等物品及び数量　令和８年度複写機等レンタル　１式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年10月７日15時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第２課　電話070―1388―4158

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年９月12日から令和７年10月６日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和７年９月25日14時00分

⑵　開催場所　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　総合管理棟１階入札室３

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured ; 14, 28

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased ; Rental contract such as copiers in 2026 fiscal year

⑶　Time-limit for the submission of comments : 15 : 00, 7 October 2025

⑷　Contact point for the notice ; Contract Section 2, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 070―1388―4158

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年９月12日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
渋川医療センター院長　髙橋　章夫
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　10
○第 03008 号（№03008）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等物品及び数量　血管連続撮影装置アップグレード
2　随意契約の予定日　令和７年10月22日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱フィリップス・ジャパン
5　担当部局　〒377―0280 群馬県渋川市白井383番地　独立行政法人国立病院機構渋川医療センター　企画課　契約係長　和地　功太　電話0279―23―1010
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Angiography System Upgrade
⑶　Expected data of the contract award : 20, October, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Kota Wachi, Accounting Division, National Hospital Organization Shibukawa Medical Center, 383 Shirai, Shibukawa-city, Gunma-ken 377―0280, Japan. TEL 0279―23―1010

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年９月12日
国立研究開発法人
国立長寿医療研究センター理事長
荒井　秀典
◎調達機関番号　824　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　da Vinci Xiサージカルシステム　１式
2　随意契約の予定日　令和７年10月20日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
インテュイティブサージカル合同会社
5　担当部局　〒474―8511 愛知県大府市森岡町７丁目430番地　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター　財務経理課　調達企画室長　加藤　久徳　電話0562―46―2311　内線4643
6　Summary
⑴　Classification of the Products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : da Vinci Xi Surgical System 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 20, October, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Kato Hisanori, Contract Section, Finance and Accounting Division, National Center for Geriatrics and Gerontology, 7―430, Morioka-cho, Obu-shi, Aichi-ken, 474―8511, Japan TEL 0562―46―2311 ext. 4643

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年９月12日
契約責任者　社会保険診療報酬支払基金
理事長　神田　裕二
◎調達機関番号　233　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達案件及び数量
ア　オンライン資格確認等システムに係る大量リクエスト検知・遮断対応及び配信アプリケーション改善業務　一式
イ　マイナ救急におけるマイナンバーカードのスマホ搭載対応に係るオンライン資格確認等システムの改修業務　一式
2　随意契約予定日　令和７年10月２日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒105―0004 東京都港区新橋２丁目１番３号　社会保険診療報酬支払基金　財政部契約管理課長　好川　和美　電話番号03―3591―7441
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required :
⒜　Detection and blocking of large-scale requests related to the online qualification verification system, and improvement of distribution applications.
⒝　Modification of the online qualification verification system related to the installation of My Number cards on smartphones for emergency medical services.
⑶　Expected date of the contract award : October 2, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Kazumi Yoshikawa, Manager, Contract Management Division, Finance Department, Health Insurance Claims Review and Reimbursement Services, 2―1―3 Shinbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0004 Japan. TEL 03―3591―7441

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年９月12日
公益財団法人ＪＫＡ　会長　木戸　　寛
◎調達機関番号　432　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　４Ｄコンテンツ　一式
2　随意契約の予定日　令和７年10月３日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ハシラス
5　問合せ先等　〒108―8206 東京都港区港南１―２―70品川シーズンテラス25階　公益財団法人ＪＫＡ　総務部財務出納課　担当　小室　田口　電話03―4226―3504
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 73
⑵　Nature and quantity of the services to be required : 4D Contents
⑶　Expected date of the contract award : 3, October, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Komuro, Taguchi, Finance and Treasury Section, JKA, Shinagawa Season Terrace 25F, 1―2―70, Konan, Minato-ku, Tokyo, 108―8206, Japan, TEL＋81―3―4226―3504